

2020年1月22～21日（一部日経バックナンバーあり）

改憲、国会、中東、自衛隊、日米同盟、政局、原発

しんぶん赤旗 2020年1月22日(水)

安倍改憲ノー 疑惑解明こそ 女性ら行動



(写真) 安倍内閣

の9条改憲は許さないと声をあげる女性たち＝21日、東京・有楽町駅前

総がかり行動実行委員会は21日、東京・有楽町駅前前で「安倍9条改憲NO！ウイメンズアクション」を行いました。寒風が吹くなか、参加者は「止めよう改憲発議」などが書かれたプラカードを手に、改憲発議に反対する全国緊急署名への協力を呼びかけました。

同アクションは、自民党の稲田朋美衆院議員が改憲の理解を広げようと全国行脚したことに対抗して、女性の立場から改憲反対の思いをアピールしようと昨年11月から毎月取り組まれています。

司会を務めた菱山南帆子さんは、20日から始まった通常国会でも安倍首相は改憲発言を繰り返していると指摘。「『桜を見る会』疑惑など、もっと国会で議論すべきことがあります。自分勝手な政治は終わらせましょう」と語りました。

憲法共同センターの長尾ゆりさん（全労連副議長）は、緊迫する中東へ自衛隊を派遣することは許されないと強調。「だれの子どもの命も奪われてはいけません。必ず憲法9条を守りましょう」と呼びかけました。

「行司役に徹する」 憲法改正めぐり 釈明—山東参院議長

時事通信 2020年01月21日 16時06分

山東昭子参院議長が憲法改正の議論停滞に不満を示したブラジルでの自らの発言について「今後、行司役にしっかり徹していきたい」と釈明したことが分かった。21日の参院議院運営委員会理事会で自民党理事が報告した。

山東氏は14日、訪問先のブラジル・サンパウロで記者団に、憲法改正に触れ「何も議論されていないことは不満だ」と発言した。野党は20日の同委理事会で不適切だと指摘。山東氏に伝達するよう要請し、自民党側が山東氏に伝えていた。

改憲論議「懸命に取り組む」 自民・二階氏

日経新聞 2020/1/20 21:00

自民党の二階俊博幹事長と岸田文雄政調会長は20日の記者会見で、それぞれ憲法改正論議の推進に意欲を示した。二階氏は「安倍晋三首相の心意気を受け止め、懸命の取り組みを進めていきたい」と語った。

岸田氏は「今年、目に見える形で動かしていきたい。幅広い層に自民党の考え方を説明し、国民の理解を広げる役割を果たしたい」と述べた。2月以降に憲法改正をテーマとした地方政調会を再開させる考えも示した。

自民・世耕参院幹事長「与野党超え活発な憲法議論を」

産経新聞 2020.1.21 16:05

自民党の世耕弘成参院幹事長は21日の記者会見で、今国会での憲法改正議論について「国民が憲法を少なくとも議論してほしいと色々な調査でもはっきり出てきている。与野党を超えて活発な憲法議論を行うことは重要だ」と述べ、野党側に積極的な対応を求めた。

世耕氏は、継続審議となっている改憲手続きを定めた国民投票法改正案について「(参院に改正案が)送られて来れば議論していきたい」と強調した。

先の臨時国会で開かれなかった参院憲法審査会の自由討議に関しては「結論ありきではなく、野党も納得する形で議論を始めたい」と述べるにとどめた。

今国会、特派員の注目？ 「改憲なぜ今」首相説明を

2020/1/21 2:00 日本経済新聞 電子版



第201通常国会が召集され、安倍首相

の施政方針演説が行われた衆院本会議（20日午後）＝共同
安倍晋三首相は20日に開会した通常国会の施政方針演説で、年金・医療・介護などを包括的に見直す全世代型社会保障改革の実現を強調した。自身の悲願である憲法改正に関しても国会での議論を呼びかけた。今国会でどのような点に注目するかについて、東京に駐在する米中ロなど6人の記者に聞いた。

■社会保障、コスト論より道筋示せ

経済面では少子高齢化問題など「課題先進国」である日本の対応への注目度が高かった。仏紙レモンドのフィリップ・メスメール氏は「『全世代型』とは言葉だけで、急増する社会保障コストをどうカバーするかの議論だけになっている」と指摘し、包括的な課題解決に向けた道筋を示すべきだとの考えを示した。

中国紙、経済日報の蘇海河東京支局長は「高齢者の雇用延長だけでは生産効率が下がる。いかに技術や生産効率を上げて経済を発展させるかが大事だ」と述べた。次世代通信規格「5G」に関しては、事業者同士の国際協力で技術開発を進める必要性を指摘した。

■日本、中東安定へ役割

外交分野では、ロシアのタス通信、ゴロブニン東京支局長は「北方領土問題は完全な行き詰まりだ。経済面でも西側との関係上でも、ロシアが日本に譲る理由がなくなった」と語った。

関係が悪化している日韓関係について韓国紙、中央日報の徐承焯（ソ・スンウク）東京総局長は「文喜相（ムン・ヒサン）国会議長による案をはじめとするいろいろな解決策について両国の率直な意見交換が必要だ」と述べた。蘇氏は日中関係に関し「『新時代』に入りつつある。もっと多領域、多チャンネルの交流を進

めるべきだ」と語った。

外国人特派員の見方

中国経済日報の蘇氏

- 日中間の今後の協力範囲はもっと広がる
- 官傳は行政法と規則を守る意識を上げるべきだ



韓国中央日報の徐氏

- 元徴用工問題で日韓両国の平直な意見交換が必要だ
- 立憲民主党・国民民主党の統合議論に注目している



米ウォール・ストリート・ジャーナルのランダース氏

- 2020年前半の景気が後退するかどうかが注目
- 中東(イラン)問題を日本が仲介するのは難しい



仏ルモンドのメスメール氏

- 少子化や貧困など包括的な課題解決の道筋を
- 環境問題への対応で日本は遅れている



ロシアアタス通信のゴロブニン氏

- 北方領土問題で日本側に譲る理由はなくなった
- 自衛隊の中東派遣はシンボリックに重要だ



パンオリेंटニュースのアズハリ氏

- 政治・経済両面で中東への日本の貢献は大きい
- 政権追及でなく構造的な課題を国会で議論すべきだ



自衛隊の中東派遣に関し、中東のニュースを日本で配信するパンオリेंटニュースのカルドン・アズハリ社長は「中東は日本を中立的なパートナーと見ており自衛隊も他の軍事同盟から独立しているので脅威ではない」と指摘する。「日本の役割は中東を安定させるのに政治的に重要だ。イエメンやシリア、リビアなどの紛争でもっと支援できる」とも述べた。

一方、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのピーター・ランダース東京支局長は「トランプ米政権は外交問題を2国間で解決したが傾向があり、日本がイランを仲介するのは難しい」と指摘した。

■「首相は野心家」

首相のめざす憲法改正については懸念の声が目立った。蘇氏は「社会の関心は必ずしも改憲ではないようだ。平和発展、専守防衛の理念が国際的に評価されたことを忘れない方がよい」と指摘した。メスメール氏も「なぜ今改正が必要なのか首相は説明できていない」と述べた。一方、ゴロブニン氏は「首相は野心家だ。北方領土問題を解決できず憲法で名前を残すしかないのではないか」と話した。

カジノを含む統合型リゾート(IR)の参入を巡る贈収賄事件や首相主催の「桜を見る会」など内政問題にも注目が集まった。ランダース氏は「外国の資金が入ってIRの決定プロセスをゆがめることがあるのかをただすのは国会の役割だ」と注文した。徐氏は

「首相が任期を全うする勢いを保つことができるかどうかの観点から、国会論戦で内閣支持率がどう変化するかに興味を持っている」と述べた。

日産自動車元会長のカルロス・ゴーン被告が海外逃亡した事件については「国会で議論すべきだ」との意見が出た。メスメール氏は「日本政府の反応が限定的なのは驚きだ」と語った。ランダース氏は「これを契機に司法制度改革の議論があつてしかるべきだ。『人質司法』や『推定無罪の原則が徹底されていない』との指摘もあり、国会で議論されるべきテーマだ」と述べた。

「日米同盟以外に選択肢ない」中山俊宏慶大教授 日米安保60年 有識者に聞く

2020/1/22 2:00 日本経済新聞 電子版

——この60年間の日米安全保障条約の役割の変化をどうみますか。



慶応大学総合政策学部教授 中山俊宏

「意味が変わったのは1990年代だ。極東における旧ソ連への防波堤という役割や機能が冷戦終結でなくなった。しかし地域の秩序や規範を支える公共財として存続させなければならないという意識が両国にあった」

「同盟の構造上、負担が不公平だという意識を乗り越えるのが課題だった。他に選択肢がない同盟に依存しているという日本側の感覚、米国の過剰に日本の防衛にコミットしているという米国側の不信感が水面下にある。2000年代に入り、望ましい価値や秩序を一緒に守るというストーリーを組み立て、対等な関係を築いた」

——トランプ大統領は負担増を求めています。

「トランプ政権は必ずしも同盟を価値や規範を維持する装置だとみていない。米国民は同盟がどう生活に直結するのか、離れた地域になぜコミットするのかわかりにくい。トランプ氏はその説明を担ってきた外交安保分野のエリートへの不信感を増幅して自分の力にしているところがある」

——米中が対峙する状況での日本の役割は。

「米国を北東アジア、インド太平洋にひき付けるのが最大の役割ではないか。日本は米中の中で米国側についている国だ。韓国や東南アジアはどっちにつくか正面切って言いたくないが、米国には地域の一員として存在してほしい。日本は米国を穏当な形でひき付ける役割を期待されている」

——中東の緊張が同盟に影響を与えますか。

「米国はブッシュ、オバマ政権の頃から発展の可能性があるアジア太平洋地域を重視してきた。ブッシュ政権は米同時多発テロ、『リバランス政策』を掲げたオバマ政権も過激派組織イスラム国(IS)の台頭などで中東に引きずり込まれた。トランプ政権もそうなる可能性は否定できない」

——同盟の役割が世界に広がっています。

「世界戦略と地域戦略が切り離せなくなっている。中国の覇権や台頭、北朝鮮の核問題は地域だけをみているのはダメだ。中東情勢は核不拡散やエネルギー供給問題にも広がる課題だ。米国と意見が合致しない案件も当然あるが、正面からノーというのではなく、懐に入っても申す道が正解だ」

——世界で日米同盟はどう意義づけられるべきでしょうか。

「日本にとって日米同盟以外に良い選択肢はない。一番危険なのは米国側の非介入主義的な動きに過剰に反応し、米国以外の道を探ることだ」

「同盟が期待通り作動しないという隙をみせないことが重要で、日々の交流・調整が必要だ。中国の台頭には米国内でも強い懸念があり、西太平洋で日本は有力なパートナーと言える。米国が突然ひいていくことはないだろう」

「日米はお互いに成熟した民主主義国として向き合い、何を守るべきか明確に定義された安定した同盟だ。日本国内には基地問題を巡る政府への不満はあるが、本格的な反米的な社会運動が70年代を最後に盛り上がっていない」

(聞き手は宮坂正太郎) =おわり

日米安保 60年 有識者に聞く (3) サイバー安保、協力重要に元駐日米大使 ジョン・ルース氏

2020/1/21 付日本経済新聞 朝刊

——日米安全保障条約の署名から60年です。



「同盟は日米両国だけでなく、アジア、そして世界全体で重要な役割を担ってきた。一段と重要性を増しているアジアにおいて平和と安定の礎石の役割を果たし多くの専門家と同様に60年にわたってこのような関係を維持してきたことは大きな成果だと考えている」

——大使在任中は政権交代、そして東日本大震災に直面しました。

「在任中、5人の首相と仕事をしました。政権によって重視するテーマは異なっても、基本的な同盟の強さは変わらなかった。60年の歴史を振り返ると、あるときは日本、またあるときは米国の政治が混乱したが、一貫して関係を強めてきた」

「東日本大震災は日本が第2次世界大戦後に経験した最大の危機だった。地震の直後、大使館の駐車場からホワイトハウスなどに連絡し、即座に最大限の支援をするとの確約を得たことを覚えている。同盟はもともとは軍事的な目的で始まったが、大地震のような人道上の危機に直面しても協力できることを示した」

——冷戦終結など外部環境の変化にもかかわらず同盟が続いてきた理由をどう考えますか。

「成功の基礎としてあるのは、相互に対する尊敬と敬愛だ。民主主義や人権などで考え方を共有していることも大きい。ソ連の脅威から中国の台頭や北朝鮮への対応などへと課題は時代とともに変化したが、その時々々の環境に適応できたことがこの同盟の強

みであり、優れている点だと思う」

——日本は1990年代に自衛隊の海外派遣を始め、活動範囲を広げてきました。

「同盟の基本は米国が日本の安全保障に責任を持つ一方、日本が基地を提供すること。これは両国に利益をもたらし、成功の大きな要素となった。時間の経過とともに日本は活動範囲を広げて世界の評価を得てきた。日本人や指導者が決断した結果であり、こうした判断を尊重する立場だ」

——トランプ米大統領は同盟の片務性が不公平と主張していますが、同意しますか。

「同意しない。日本はこれまでも同盟の発展に大きな貢献しており、既に『1+1=3』の状況にある。両国にとって非常に重要な役割を果たしている」

——同盟で必要になるのは何でしょうか。

「サイバーセキュリティの分野での協力が重要になる。サイバー攻撃は現実のものとなっており、世界で最も先進的な技術を持つ両国が力を合わせるにより、対応する必要性が高まっている」

「トランプ政権はパリ協定からの離脱を決めたが、気候変動への対策や核拡散防止もより、緊密に協力できる分野だと考えている」

「安全保障でも経済的な結びつきでも、基本となるのは人と人の関係だ。にもかかわらず、米国で学ぶ日本人留学生が減少するなど、両国の若者の交流が少なくなっており、憂慮している」

「(交流支援事業の)『TOMODACHI イニシアチブ』を始めたのはこうした問題意識があったため、長期的な関係構築が重要だ」

(聞き手はシリコンバレー=奥平和行)

(随時掲載)

John Roos 米スタンフォード大法科大院で博士号。弁護士出身で米シリコンバレーの有力ベンチャーキャピタル、ジオデシク・キャピタルの共同創業者。2009～13年に駐日米大使を務めた。

日米安保 60年 有識者に聞く (2) 中国への備え、より重視を元国防総省高官 ガイ・スノッドグラス氏

2020/1/17 付日本経済新聞 朝刊

——日米同盟がこの60年で果たした役割をどう評価しますか。



「アジア太平洋を中心に地域の平和と安定に貢献してきたの言うまでもない。(対ソ抑止が主眼だった) 冷戦期から日本は米国との協力関係を段階的に広げてきた。中東での対テロ戦争で新法を作り、集団的自衛権の限定行使を可能にするよう憲法解釈を変更した」

「日本が自らの判断で中東に艦船を派遣するのは有益で、歓迎すべきことだ。しかし、それを米国が指示していいとは思わない。日本にも国内事情があり、米国には米国の事情がある。その溝を

埋めるのが大事だ」

——いま同盟が直面する最大の課題はなんですか。

「中国への備えをより重視すべきだ。北朝鮮の核や中東でのテロとの戦いは懸念事項だが、私たちは優先順位を考えないといけない。(2010年代初めに)米海軍で日本に駐留していたとき、中国がなんらかの紛争をしかけてくる可能性をいつも懸念していた。その脅威は一段と高まっている」

「米国の強みは日本をはじめとした欧州、オーストラリアなどの強固な同盟関係だ。中国は米国が持っているような関係を他国と構築できていない」

——トランプ大統領は日米同盟で米軍駐留費の増額など数字を重視しているようにみえます。

「トランプ氏本人は駐留費の大幅増が現実的だと考えていないかもしれないが、増額を望んでいるのは確かだ。有権者に『私は交渉で勝利した』と宣言するためにだ」

「17年7月、トランプ氏は国防総省で同盟の重要性について講義を受けた。日本や北大西洋条約機構(NATO)、サウジアラビアに安全保障を提供することで貿易活動が保証され、石油が安全に流通し、海賊が封じ込められる」

「だから米軍が世界中にいるのが大事で、米国にも利益があると伝えた。しかし彼はそのメッセージを好意的に受け取らなかった」

——別の人が大統領に就けばどうなりますか。

「仮にトランプ氏ではなく野党・民主党のバイデン前副大統領やクリントン元国務長官が大統領だったとしても、より多くの支払いと貢献を同盟国に期待し、求めることになるだろう」

「NATOをみればよい。トランプ政権は加盟国に国防費を国内総生産(GDP)比で2%に増やすよう求めているが、これはオバマ前政権ですでに合意していた」

——トランプ政権はイラン革命防衛隊の司令官を殺害したことで、むしろ中東への米軍の増派を余儀なくされています。

「殺害は適切ではなかった。中東をより不安定にし、米国の同盟国を犠牲にしてイランだけでなく中国やロシアの影響力を増す機会を与えてしまった。米国が中東につなぎ留められる状況は、インド太平洋に力点を移すという中長期的な安全保障戦略とは相いれない」

——イランは報復しました。

「イランによるイラクの米軍駐留基地2カ所への攻撃は、司令官殺害への報復に釣り合ったものにみえる。事前に攻撃を通告し、米やイラクに被害が出ないようにしたようだ」

(聞き手はワシントン=永沢毅)

(随時掲載)

ガイ・スノッドグラス 米海軍兵学校卒業、マサチューセッツ工科大院修。元米海軍F18戦闘機のパイロット。マティス前国防長官のスピーチライター兼コミュニケーション・ディレクター。通算6年間日本に駐留。

「中国の台頭、最大の課題」 齋木昭隆元外務次官 日米安保60年 有識者に聞く

2020/1/15 2:00 日本経済新聞 電子版

日米安全保障条約は19日に署名から60年を迎える。日米の有識者に聞く。



齋木昭隆元外務次官

——日米安保条約をどう評価しますか。

「条約と安保体制を中核として同盟関係がこれまで保たれている。そのプロセスで、日本の歴代政府は国益を考えながら正しい選択をしてきた」

——同盟の受け止められ方も変わっています。

「同盟は本来、軍事的なつながりや助け合いが目的で、これ抜きに同盟関係はあり得ない。戦争を知らない世代が日本国民の大半になり、軍事的つながりがどこまで意識されているか。同盟への認識を深めるには日本を取り巻く安全保障環境が厳しくなっているという理解が欠かせない」

——新たな脅威への対処も課題です。

「思想・言論の自由や人権尊重、自由で公正な競争が保障された社会など基本的価値や制度を守っていくのも同盟ではないか。安全保障は文武両道で、文は外交、武は国防の努力になる。両方がうまくかみ合って連携するのが基本になる」

「いまは不安定な多極化が進行している時代だ。技術力の進歩に伴い、宇宙やサイバー空間の覇権争いが起きている。国家でないグループの脅威にも対抗策が必要だ」

——中東情勢が緊迫しています。イランへの対応で日米の立場が異なる面もあります。

「米国は日本とイランの関係が非常に良好であるということは十分に認識している。声高には言わないが米国からすればイランとのパイプをしっかりと保っている日本の存在は非常に重要だとみているのは間違いない。当然期待は持っている」

——アジアでの同盟の意義をどうみますか。

「ソ連崩壊後、現時点で中国は日本が最も大きな課題として行動を注視しなければならない存在になっている。中国の著しい台頭、軍事力、経済力、技術力が脅威と捉えられているのは間違いない。アジアや太平洋の国々は中国の独り勝ちにしないため、日本が米国と同盟を結んでいることが有効な抑止力として機能しているとみている」

「日米同盟がアジア各国の対中意識に良い意味で影響を与えているのは間違いない。強い意志と能力を伴った抑止力を持って中国をけん制するのは当然だ。中国は2019年に尖閣周辺で領海を32日侵犯し、接続水域に282日入った。日本の対中感情は悪化している。習近平(シー・ジンピン)国家主席の来日が歓迎されるため何が必要か、中国は謙虚に考えるべきだ」

——トランプ米政権が在日米軍の駐留経費で負担拡大を求めています。

「日本による在日米軍の駐留経費の負担割合は7割5分くらいある。他の同盟国より多い。仮に負担を4倍に増やせなどと理不尽な要求があれば、応じられないと米国に言うべきだ」

「日本が米国と全く同じ内容の防衛上の義務を負わなくても、バランスのとれた分担をしている。日本が基地を提供しなければ米国は非常に困るのではないか」

——同盟の今後は。

「突然、同盟ができるという話ではない。60年間の歴史を振り返るとだんだん成熟した関係になり、双方の国民の相手への敬意、理解が草の根レベルまで広がっている」

さいき・あきたか 76年東大卒、外務省入省。アジア大洋州局長、駐インド大使、外務審議官を経て、13年6月～16年6月に外務次官を務めた。

(聞き手は宮坂正太郎)

【日米安保改定60年】安保闘争経験の江田五月氏に聞く「なんとなくの参加、でも別の道、一生懸命考えた」

産経新聞 2020. 1. 21 09:00

東大在学中の昭和35(1960)年に改定された日米安全保障条約に反対する「安保闘争」に参加し、後に参院議長や法相を歴任した江田五月元参院議員(78)が産経新聞の取材に応じ、当時を振り返った。(酒井充、大橋拓史)

◇

「1年生、しかも田舎から出てきた18歳で、東京の『と』の字も分からない。前年に東大教養学部の駒場寮にたてこもった学生がいたり、デモで逮捕された学生がいたり、東京はえらいこっちゃな、と。田舎でも安保が聞こえてないわけじゃないけど、やっぱり全然違いましたね」

《岡山県出身の江田氏は、すでに日米安保条約改定への反対運動が巻き起こっていた35年4月、東大に入学した》

「クラスで自治会の役員を2人選ぶことになった。おもしろそうだからと手を挙げたら選ばれた。各クラスの自治委員で構成する自治委員会というのがあって、安保の議論ばかりやっていた。決議をしているんなデモをやったり。そこで巻き込まれるといえど巻き込まれるわけだけ。まあ、なんとなくですよ」

《江田氏の父は社会党書記長を経験した江田三郎氏で、当時衆院議員だった》

「父が国会議員だから、僕も関心がないわけじゃない。『極東の範囲』とかのいろんな議論があったけど、僕らせいぜい新聞で議論の上っ面だけを追っていたような状況だったと思います」

《入学間もない4月26日、大規模な抗議行動に参加した》

「国会の参院側の道路でのデモに行ったら、目の前に機動隊が装甲車を並べて通さないようにして。『よし、あれを乗り越えろ』となり、僕もその中にいて、わしゃわしゃやっていた」

PR

「5月19日に強行採決が衆院で行われた。条約なので1カ月何もなくても自然成立(承認)だ。大変焦った。自然成立を防ぐ方法は国会の解散しかない(=衆院が解散すれば自然承認前に国会が閉会し、審議未了となる)。だから、とにかく安保反対、国会解散と5月下旬からずっと盛り上がっていった」

《そして6月15日、国会構内に突入した群衆の中にいた東大生の樺美智子さんが死亡した》

「本郷(東大キャンパス。主に3、4年生)の自治会が頑張ったんですよ、6月15日は。本郷が先頭になって衆院側の南通用門から国会構内に突入した。われわれは後ろの方において『おお、前の方は突入したぞ』と」

「その中で、どうも犠牲者が出ているみたいだと。1人じゃなく何人も殺されたようだと伝わりましたね。非常に緊迫感に包ま

れた。ちょうどそのときに父が国会の塀の上に立って学生らに『お前ら、もっと冷静にやれ』と一生懸命に言っていたそうです。僕が見たんじゃないけど」

《結局、新日米安保条約は6月19日に自然承認された。その後、条約改定を主導した岸信介首相は退陣。反対運動は下火になった》

「岸さんを辞めさせることができた勝利感はないです。自然成立してしまい、何もできなかったという敗北感の方が強かったと思いますね」

《当時、デモ参加者の間で条約の内容に関する具体的な議論はあったのか》

「なくはないんです。新聞では毎日のように衆院の安保特別委員会の話だ。国会はちゃんとしなきゃいけないという議論はあったと思いますけどね。少なくとも東大教養学部の場合は、クラス討議で週に3日は日米安保条約の改定はなんであるかという細かな議論はあった」

PR

「大きな議論もやりました。あれは旧安保条約の改定です。占領期に作られ、それを日本が独立国として改定することのプラス面もあるけど、当然マイナス面がある。前は自分で選択した条約じゃないが、今度は自分で選択するわけで、こういう選択でいいのかという議論があった」

「たとえば当時は東西の冷戦期だったが、『第三世界』というのもあった。インドやエジプトなど中立でやっていく新興国。こういう皆さんとの関係をきっちり作っていくほうが大事なんじゃないかというような議論もしていた」

《江田氏は「安保そのものの議論が乏しかったということはない」と強調するが、条約の内容を理解せずに反対運動に参加した人々も多かった。安保闘争を主導した「全学連」幹部で、後に保守派に転じた西部邁氏は著書「六〇年安保—センチメンタル・ジャーニー」(文藝春秋)で「闘争参加者のほとんどが、指導者層の少なからぬ部分をふくめて、新条約が国際政治および国際軍事に具体的にもたらすものについて無知であり、さらには無関心ですらあった」と回顧している》

「西部氏は自分の立場を正当化して言っていたんだと思う。僕は仲が良く、なかなかおもしろい人だった。しかし、議論がなかったということではない」

「ただ、岸さんへの反感というのはあったでしょう。(いわゆるA級戦犯として逮捕され)巢鴨(拘置所)から出てきて首相になって、というのはいかがなものかという思いはあったでしょうね」

「国会の議論は十分とは到底思えない。警官を入れて強引に反対派を押しつけて採決をしている。これが民主主義なのかということで、安保の問題に加え、ひょっとしたら安保の問題以上に民主主義への危機感というのも強かったということはあると思います」

PR

《江田氏はその後、大学管理制度改革に反発した「全学スト」を指揮したことで東大を退学。運動から離れて復学・卒業した後、裁判官となった。そして父の急逝に伴い社会市民連合(後の社会民主連合)から昭和52年の参院選で初当選した》

「僕自身の整理は、安保反対が、とんでもない見間違いだったのかということ、そうではない。あの時点では、冷戦がさらに進んで本格的な戦争になるのではないかと。キューバ危機などが起きていくわけですからね。そこでアメリカと一心同体になって東西冷戦の西側の一翼を担う選択をしたわけです。その選択じゃない選択肢もあるんだよということを僕ら一生懸命考えた。それは意味があった」

「今で言えば米中の対立が起きている状況で、日本が仮にアメリカと一心同体じゃない道をずっと歩んできていたら、経済がこれだけ発展したかどうかという問題は当然あるけども、別の道があったかもしれない。そういう道をとって行けば日本にはずっといい役目があった可能性はある」

《江田氏は平成5年の非自民連立政権で科学技術庁長官として初入閣。民主党時代は法相も歴任し、日米安保条約を容認する立場にもなった。そこに矛盾は感じないのだろうか》

「いいとか悪いとかという話じゃなくて、国としての選択は、もうあの選択になっちゃったわけですから。『あの選択はあいつらの選択で、オレらの選択じゃないんだ』なんて言ったって仕方ない。ただ、あのとき提起した問題意識を今の現実の中でも生かしながら、いろんなことが選択できる方法があるんじゃないかとは思いますが。もともと民主主義は間違いながら行く話であって」

《60年前の記憶を鮮明に語った江田氏。閣僚を経験して日米安保条約容認に転じた点は政治家の現実的な対応と言える。ただ、最後に「アメリカ一本槍（やり）以外の選択もあり得るということを考えながら外交をやっているほうがいい」とも語った。学生時代の思いは消えていないようだ》

期限過ぎても廃棄せず 桜を見る会資料一菅官房長官

時事通信 2020年01月21日 18時46分

菅義偉官房長官は21日の記者会見で、2011～13年の桜を見る会に関する保存期間を過ぎた資料が見つかり、廃棄の手続きが行われていなかったことを明らかにした。菅氏は「公文書管理法に反する取り扱いではないと聞いている」と語った。

菅氏によると、資料は会場設営の契約書などに関するもので、内閣府総務課が管理簿や廃棄簿を確認したところ、部屋の中からファイルが見つかったという。

これについて立憲民主党の蓮舫参院幹事長は、政府から同様の説明を受けた後、記者団に「真面目に調べたら文書はあるじゃないかという疑惑が深まった。捨てたと言われている名簿などの調査を要求していく」と述べた。

桜を見る会「廃棄済み」資料、見つかる 菅長官明らかに

朝日新聞デジタル 安倍龍太郎 2020年1月21日 20時26分



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官
=2020年1月21日午前10時51分、岩下毅撮影

菅義偉官房長官は21日の記者会見で、首相主催の「桜を見る会」について、2011～13年度（11、12年度は未開催）の会場設

営などの資料が見つかったと発表した。内閣府は保存期間5年を理由に、これらの資料は廃棄済みと説明してきたという。菅氏は「確認不足で不適切な対応だった」と述べた。

菅氏によると、内閣府総務課内を改めて探したところ、3年分のファイルに会場設営の契約書などの資料が残っていた。菅氏は「廃棄の手続きが終わっていなかった。（内閣府も）廃棄は終わっているだろうと、対応していたのではないかと述べた。

菅氏はこれまで、桜を見る会の招待者名簿など資料の有無について、再調査はしないとの立場を繰り返してきた。この日、内閣府から説明を受けた立憲民主党の蓮舫副代表は「真面目に調べたら文書はあるのではという疑惑は深まった。改めて名簿の調査を要求したい」と記者団に語った。（安倍龍太郎）

官僚怒る 桜を見る会で処分は「トカゲのしっぽ切り」

朝日新聞デジタル 2020年1月21日 20時16分

「桜を見る会」の招待者名簿などの違法な管理をめぐる内閣府の歴代人事課長が厳重注意となったことを受け、中央官庁で働く官僚たちの間で波紋が広がっている。首相が公的行事に自分の後援会関係者らを多数招いたことが問題視されているのに、「トカゲのしっぽ切り」として官僚だけが責任を問われる格好になったからだ。

「公文書管理法に基づいてしっかりと対応していくことが極めて大事であり、そういう意味で現場の責任者に、そうした対応（厳重注意）をさせていただいた」

菅義偉官房長官は21日の記者会見で、名簿管理をめぐる自身の責任について記者団から問われると、担当者の責任を強調しただけで、自身の責任には言及しなかった。

同会の招待者名簿をめぐるのは、2011～17年度分の管理が公文書管理法に違反していたとして、「文書管理者」だった人事課長5人が厳重注意となった。また、昨年11月に国会提出した推薦者名簿の一部を「白塗り」にする加工をしたとして、現職の人事課長1人も厳重注意となった。

現場の担当者が処分を受け一方で、トップの首相や菅氏が間に付されていることに、霞が関の官僚からは疑問の声が上がっている。

財務省幹部は「首相や官房長官…
残り：616文字／全文：1115文字

「桜を見る会」保存期間終了し“存在せず”と説明の文書が存在 NHK 2020年1月21日 19時38分



「桜を見る会」をめぐる、菅官房長官は、午後の記者会見で、保存期間が終了し、存在しないと説明してきた平成23年から25年までの会場設営の契約書などに関する文書が残されていたことを明らかにし、確認不足で不適切な対応だったという認識を示しました。

この中で、菅官房長官は「内閣府の総務課で、行政文書の管理簿や廃棄簿などを確認したところ、保存期間がすぎている平成23

年から25年の会場設営の契約書などに関する資料が廃棄の手続きが終わっておらず、部屋の中を探したところファイルがあった」と明らかにしました。

そのうえで「総務課では、保存期間は5年という前提で対外的な説明を行ってきたところだが、確認不足で不適切な対応であり、国会関係者に丁寧に説明するよう指示した」と述べました。

一方で、菅官房長官は「今回の文書管理は、公文書管理法に違反する取り扱いではないと聞いている」と述べました。

自民 森山国対委員長「スピーディーに提出するのは大事」
自民党の森山国会対策委員長は、記者会見で、「私が聞いている範囲では、『探したがない』と返事をしていた資料が、ほかのものと一緒に出てきたということだ。探して出てこなかったものが出てきたら、スピーディーに提出するのは大事なことだ」と述べました。

参院予算委 福岡筆頭理事「内閣府のこれまでの対応に問題」
参議院予算委員会の与党側の筆頭理事を務める自民党の福岡資麿氏は、記者団に対し、「内閣府から、『ないと言っていたものが見つかり、申し訳ありませんでした』という説明があった。内閣府のこれまでの対応に問題があったことは、そのとおりだと思うので、今後そうしたことがないよう、与党として厳しく内閣府に言っていきたい」と述べました。

「桜を見る会」6年分の招待者の詳しい内訳示す 内閣府

NHK2020年1月21日 19時51分



「桜を見る会」をめぐる内閣府は、参議院予算委員会の与野党の筆頭理事に対し平成26年から去年まで6年分の招待者の詳しい内訳を示しました。去年の会には「総理大臣などが推薦した各界功績者」の枠として、およそ8900人を招待したとしています。内閣府は、参議院予算委員会の与野党の筆頭理事に対し、内閣府に残されていた平成26年から去年まで6年分の招待者の詳しい内訳を示しました。

このうち1万5000人余りが招待された去年の会では、「総理大臣などが推薦した各界功績者」の枠が8894人、「各省庁が推薦した各界功績者」の枠が2478人、「国会議員等の推薦」の枠が625人などとなっています。

また内閣府は、保存期間が終了し、存在しないと説明してきた平成23年から25年までの会場設営の契約書などに関する文書も、廃棄されずに残されていたと説明しました。

野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の蓮舫参議院幹事長は記者団に対し「疑惑が深まった。探せばあるということで、改めて捨てたとされる名簿などの調査を求めたい」と述べました。

「桜を見る会」国交省 推薦者名簿6年分を管理簿に記載せず

NHK2020年1月22日 6時05分

「桜を見る会」をめぐる問題で、国土交通省が内閣府に提出した推薦者名簿のうち、平成22年から6年分について、公文書管理

法で義務づけられている行政文書の管理簿への記載を行っていませんでした。これが明らかになりました。

これは国土交通省が21日、国会内で開かれた野党側の追及本部の会合で明らかにしたものです。

公文書管理法では、1年以上保存する行政文書は原則としてファイルにまとめ、「行政文書ファイル管理簿」に記載して公表することが義務づけられています。

しかし国土交通省は招待者の選定にあたって内閣府に提出した「桜を見る会」の推薦者名簿のうち、平成22年から27年の6年分について、管理簿に記載していなかったということです。

国土交通省によりますと、当時の担当者は記載しなかった理由について「覚えていない」などと話しているということです。

一方、推薦者名簿の保存期間は10年としているため、文書自体は残っているということです。

「桜を見る会」をめぐるのは、内閣府の人事課長らが招待者名簿を管理簿に記載していなかったなどとして、先週、厳重注意の処分を受けています。

しんぶん赤旗2020年1月22日(水)

首相等枠 過半数 「桜」疑惑 野党が追及 内閣府が内訳 飲食契約文書も



(写真)「桜を見る会」追及本部

のヒアリング＝21日、国会内

安倍晋三首相主催の「桜を見る会」に関し内閣府は21日、2014～19年の6年分の同会招待者数を記した内訳表の資料を初めて国会に明らかにしました。私物化疑惑が浮上した19年の招待者数は1万5420人で、うち「総理大臣等」による招待は8894人と半数以上となっていました。

この資料は野党議員がこの間の国会質問などで求めてきたもので、今回参院予算委員会の与野党筆頭理事に示されたものです。

各界功績者を「総理大臣等」と「各省庁」に分類した15年以降、「総理大臣等」の招待による各界功績者は毎年、招待者全体の半分以上となり、19年の「総理大臣等」の招待8894人は、過去の資料で明らかになっている05年の小泉内閣時の「総理大臣・官房長官等推薦者」2744人の3倍以上に膨れあがっています。ただ、安倍内閣時の「総理大臣等」の中の細かい分類については示されていません。

また内閣府は同日、11～13年の桜を見る会の飲食物提供業務などの契約に関する関連文書が見つかったとして、これをもとに作成した支出額・参加者数の推移も提示しました。

菅義偉官房長官が、文書が保存されているかについて調査しないとしてきたことについて、さらなる文書が残っている可能性があり、野党は21日の桜を見る会「追及本部」ヒアリングで、政府による徹底した調査を求めました。

追及本部」のヒアリングで、「修正は考えていない」「時期を変えるつもりはない」などと否定しました。

追及本部の大串博志本部長（立国社）ら野党議員は、秋元司元 I R担当副大臣・衆院議員が収賄容疑で逮捕され、他の国会議員・関係経験者にも疑惑が広がるなか、「カジノ事業者との接触ルールを厳格化せず、汚職事件発覚前の案文をそのまま決定するなど許されない」「スケジュールの変更もないなどありえない」と批判しました。

立国社の尾辻かな子、柚木道義の両衆院議員は、すでに大阪府・市では民間事業者の選考が始まり、横浜市では用地買収が進んでいるとし、「基本方針が決まっていないのに、自治体の誘致活動が先行するのを了とするのか」と追及。観光庁の担当者は、「事前にできるだけ早くという自治体の判断があると思う」と容認しました。

野党議員は、汚職事件の全容解明や事業者との接触ルールがないまま自治体の先行を認めれば、汚職が拡大する危険があるとして、政府の無責任さを批判。大串本部長は、「安倍首相の施政方針演説は、秋元氏逮捕への反省も釈明もなく、粛々と進めるといった姿勢でとんでもない。カジノは日本にはいらぬということ、このヒアリングの場でしっかり示していきたい」と述べました。

先送りの I R 基本方針「3～4月に決定」 自民・森山氏

産経新聞 2020. 1. 21 19:32

自民党の森山裕国対委員長は 21 日の記者会見で、カジノを含む統合型リゾート施設（I R）の選定基準に関する基本方針について、政府が 3～4 月に決定する見通しであることを明らかにした。同日、政府から報告を受けたという。

政府は、自治体と事業者の誘致申請を来年 1～7 月に受け付ける段取りは変えない方針だ。

政府は I R をめぐる汚職事件を受け、世論や国会審議の動向を見極める必要があると判断し、方針の決定時期を当初予定していた今月中から先送りする方針を示していた。

自治体の申請時期に影響せず I R 基本方針先送りでも一自民・森山氏

時事通信 2020 年 01 月 21 日 20 時 23 分

自民党の森山裕国対委員長は 21 日の記者会見で、カジノを含む統合型リゾート（I R）整備に関する基本方針の決定を政府が先送りした場合でも、来年 1 月に予定する自治体からの申請受付時期には影響がないと強調した。

基本方針は I R 誘致を目指す自治体が申請した区域整備計画を認定する際の評価基準となる。政府は当初、今月をめどに決定するとしていたが、赤羽一嘉国土交通相は 21 日の記者会見で「現状では未定」と語った。森山氏はこの時期について「(今年) 3、4 月ぐらいまでは大丈夫ではないか」と説明した。

I R 整備基本方針は「カジノ管理委」の議論など踏まえ検討へ

NHK 2020 年 1 月 21 日 13 時 19 分

I R＝統合型リゾート施設の整備に向けた基本方針の決定を政府が当面先送りすることに関連して、菅官房長官は事業者の審査

などにあたる「カジノ管理委員会」での議論や国会審議の状況を見極め、基本方針の検討を進める考えを示しました。

I R の整備に向けて、政府は去年 9 月、整備区域を選定する際の評価基準などを盛り込んだ基本方針案を公表し、今月中にも正式に決定するとしていましたが、I R 事業をめぐる汚職事件を受け、当面、決定を先送りすることになりました。

これに関連して菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で「これからカジノ管理委員会で本格的に議論するのでそれを踏まえる必要がある。国会でもさまざまな意見が出ており、それも踏まえて検討していきたい」と述べ、規制の在り方などについて「カジノ管理委員会」での議論や国会審議の状況を見極め、基本方針の検討を進める考えを示しました。

一方で、菅官房長官は、I R の誘致を目指す自治体からの整備計画の申請を来年 1 月から受け付けるなどとした今後のスケジュールについては、「現時点で変更する予定はない」と述べました。国交相「国民の信頼と理解のもとに必要な準備を」

I R＝統合型リゾート施設の整備に向けた基本方針の決定を、政府が、当面先送りすることについて、赤羽国土交通大臣は、国民の信頼と理解のもとで準備を進めていく必要があるとして、丁寧に議論を進めていく考えを示しました。

I R をめぐる汚職事件を受け、政府は I R の整備に向けた基本方針について今月中にも行うとしていた決定を当面見送り、さらに慎重に検討を進めていくことになりました。

これについて、I R を所管する赤羽国土交通大臣は、閣議のあとの記者会見で、「I R の疑惑が生じて、I R の整備について国民から心配の声があるということは承知しているので、国民の信頼と理解のもとに必要な準備を進めていくことが大事だ」と述べ、丁寧に議論を進めていく考えを示しました。

また、カジノ事業者が大臣ら政務三役や公務員などと接触する際のルールを作る必要性について「具体的な議論があるというのは承知していないが、政務三役は、大臣規範にそって行政の中立性や国民の信頼に配慮しながら適切に行動することがそもそも求められている。公務員は国家公務員倫理法を順守して適切に行動することが基本だ」と述べました。

自民 森山国対委員長「時間の猶予ある」

自民党の森山国会対策委員長は、記者会見で「自治体が国に整備計画の申請をするのが来年 1 月なので、逆算すると、もう少し時間の猶予があるため、カジノ管理委員会の意見もしっかり聞いて基本方針の決定をしたいようだ。3 月か 4 月ころまでは大丈夫ではないか」と述べました。

I R 汚職事件 秋元議員 中国企業側から高級ブランド品受領

NHK 2020 年 1 月 21 日 18 時 29 分



I R＝統合型リゾート施設をめぐる汚職事件で、秋元司衆議院議員が贈賄側の中国企業の招待でマカオなどを訪れた際、企業側が購入した数十万円相当の高級ブランド品を受け取っていたことが関係者への取材で分かりました。弁護士によりますと、秋元議

員はブランド品を受け取ったことを認めたくて、「社交儀礼の範囲内だと認識している」と説明しているということです。

IRなどを担当する内閣府の副大臣だった衆議院議員の秋元司容疑者(48)は、3年前の平成29年12月、贈賄側の中国企業に招待されて中国 深※センの本社やマカオのカジノなどを訪れた際、およそ150万円相当の旅費の提供を受けたなどとして収賄の疑いで再逮捕されました。

関係者によりますと、秋元議員はこの旅行の際に中国企業側の幹部らとともにマカオの高級ブランド店を訪れ、企業側が購入した数十万円相当の商品を受け取っていたことが分かりました。

弁護士によりますと、秋元議員は高級ブランド品を受け取ったことを認めたくて、「もともと自分で購入するつもりだったが、企業側が代金を出してくれた。賄賂ではなく社交儀礼の範囲内だと認識している」と説明しているということです。

東京地検特捜部は高級ブランド品の提供が、賄賂にあたるかどうかなど詳しい経緯を調べているものとみられます。

※セン=「土」偏に川

首相演説で紹介の男性“すでに転出”指摘「問題ない」官房長官 NHK2020年1月21日 19時32分



安倍総理大臣が20日の施政方針演説で、地方創生の成功例として紹介した男性が、移住先の島根県江津市からすでに転出していたという指摘について、菅官房長官は、「演説内容は、本人に確認したうえで記載している」として、問題はないという認識を示しました。

安倍総理大臣は、20日の衆参両院の本会議での施政方針演説で、地方創生の取り組みの成功例として、農業を起業するための資金援助などを受けて、東京から島根県江津市に移住した男性を紹介しました。

これについて、菅官房長官は午後の記者会見で、記者団から「男性がすでに転出していたという情報がある」と指摘されたのに対し、「男性は、江津市の支援を受けて2016年7月に移住して起業するとともに、3年以上にわたって居住していると承知しており、起業支援の成功例として紹介した」と述べました。

そのうえで「演説内容は、本人に確認したうえで記載しており、問題はなかったと思っている」と述べ、問題はないという認識を示しました。

一方で、記者団が「安倍総理大臣が演説を行う前に男性の転出を把握していたか」と質問したのに対し、菅官房長官は「演説内容以外の個人的な情報について答えるのは控えたい」と述べるにとどめました。

<論戦ファクトチェック>首相「ハッ場ダムが被害防止に役立った」でも利根川6ダムや遊水地も貯水

東京新聞2020年1月21日 朝刊

安倍晋三首相は二十日の施政方針演説で、昨年十月の台風19号の際に「ハッ場(やんば)ダム(群馬県)が利根川の被害防止に役立った」と述べた。だが、当時は他の施設もフル稼働して水

位を調節しており、利根川の治水でハッ場ダムの効果だけを紹介するのは説明不足で、誤解を招きかねない。

国土交通省関東地方整備局によると、台風19号でハッ場ダムは約七千五百万立方メートルの水を貯留した。完成前に水をためて安全性を確認する「試験湛水(たんすい)」の段階にあり、担当者は「極めて低い水位から満水近くにまで達した特殊な状況だった」と説明。完成後も同じ量の水を貯留できるわけではないとの見方を示した。

利根川上流域のその他のダム六カ所でも計約七千万立方メートルを貯留し、ハッ場ダムとともに群馬県内で水位を約一メートル下げた。担当者はハッ場ダム単体でどの程度を下げたか「検証していない」とする。茨城、栃木、群馬、埼玉の四県にまたがる利根川中流域の渡良瀬遊水地も約一億六千万立方メートルの水を貯留した。

経済・雇用関連でも首相演説には誇張が目立った。「九割近い中小企業で賃上げした」と強調したが、従業員百人未満の企業の調査結果を含んでいなかった。別の民間調査では、賃上げは六割近くにとどまる。

内閣府によると、演説に引用されたのは厚生労働省の「二〇一九年賃金引き上げ等の実態に関する調査」で、百~二百九十九人規模の企業が賃上げした割合は89%。三十人以上の一部企業も対象だが、集計中で反映されていないため、厳密には不正確な状態だ。

日本商工会議所の昨年末時点での調査では、賃上げした中小企業は58%。人手不足でやむを得ず賃上げした企業が半数以上。首相は昨秋の所信表明演説に続き「八割の高齢者が六十五歳を超えても働く意欲がある」と主張した。本紙のファクトチェックでは「八割」は仕事をしている人に限って統計を再処理した数字。実際は高齢者全体の五割強にとどまった。(中根政人、川田篤志)

「少数派の権利をコケに」憲法学者が語る首相の国会観

朝日新聞デジタル聞き手・永田大、三輪さち子2020年1月21日 18時16分

首相主催の「桜を見る会」をめぐる文書の廃棄、森友学園問題での財務省の公文書改ざんなど、国民の知る権利をないがしろにするような政府の対応が目立つ。憲法が「国権の最高機関」と位置づける国会は、安倍晋三首相と政府にどう向き合うべきなのか。通常国会での論戦を控え、憲法学者の高見勝利・北海道大名誉教授に聞いた。



インタビューに応じる高見勝利・北海道

大名誉教授=東京都台東区

安倍さんが2016年と18年の国会審議の答弁で「私は立法府の長」と言及しました。重ねての発言は決して言い間違いではなく、本音ではないでしょうか。同時に「憲政の神様」と呼ばれた尾崎行雄の言葉が思い起こされました。

尾崎は1946年、大日本帝国憲法を現行憲法に改正する衆院本

会議で請われて登壇し、語りました。「民主主義となる以上は、国家の政治の主体が国会になければならぬ。行政府はその補助機関ともいふべき位置に立つのです」と。



1946年の第90回帝国議会の衆議院本会議で憲法改正案について討論する尾崎行雄氏

天皇主権の帝国憲法では、政府が政治の主体であり、国会はその補助機関に過ぎなかった。尾崎は憲法改正にあたり、集まった議員に「変わらなきゃいけない、と覚悟があるのか」と問うたわけです。

しかし、安倍さんの発言を踏まえて政府と国会の関係をみると、「主客」は、残念ながら70年余り経った現在も変わっていません。

安倍さんは、野党が憲法に基づき求めた臨時国会召集を放置し、衆院解散に踏み切った。与党は参院規則による予算委員会開催要求にも応じなかった。憲法に根拠を置く少数派の権利をコケにしています。



衆院本会議で演説をする安倍晋三首相=2020年1月20日、国会

安倍さんは現行憲法について、…
残り：872文字／全文：1492文字

「記者会見は国民の知る権利のためにある」 東京新聞・望月記者が松江で講演

毎日新聞 2020年1月21日 08時55分(最終更新 1月21日 08時55分)



講演する望月衣塑子記者=松江市御手船場町の労働会館で2020年1月18日午後1時37分、榎原愛実撮影
官房長官の記者会見での厳しい追及や官邸側からの質問妨害で注目を集め、映画化もされた東京新聞の望月衣塑子（いそこ）記者による講演会が18日、松江市の労働会館であり、約300人が耳を傾けた。社民党県連が「新春の集い」での講演を依頼した。

望月記者は、2017年6月から菅義偉官房長官の記者会見に出席。18年12月には官邸側が「(望月記者の質問が) 事実誤認」だとして記者クラブに対応を申し入れ、各社が反発するなど大きな問題となった。記者クラブは申し入れを受け取らなかったが、

官邸側によって文書が貼り出された。

望月記者は質問時に「事実と反する」と一蹴された内容が記事になった後は妨害が止まったことなどに触れ、「貼り出しは私や他の記者への精神的な圧力。政府の言う『事実』を事実としたいのか」などと批判。「記者会見は政府やメディアのためではなく国民の知る権利のためにある」と語った。【榎原愛実】

海自機、中東で活動開始 米欧・沿岸国と情報共有

2020/1/20 15:25 (2020/1/20 18:39 更新) 日本経済新聞 電子版



海上自衛隊のP3C哨戒機=共同

海上自衛隊の「P3C」哨戒機が20日、中東海域での情報収集活動を始めた。アラビア海などの上空から目視やレーダーで不審船を監視し、民間船舶の安全確保につなげる。武力衝突も懸念されるペルシャ湾内やホルムズ海峡では活動しない。米欧各国や中東沿岸国と情報を共有しあう。

防衛省設置法に基づく「調査・研究」目的でオマーン湾やアラビア海北部、バベルマンデブ海峡東側の公海で上空から監視する。ソマリア沖アデン湾の海賊対処任務も兼ねる。20日にP3C部隊の指揮官がジブチにある自衛隊拠点に到着し、活動が始まった。21日から哨戒飛行する。

日本関係船舶にはあらかじめ航行予定を申請してもらい、P3Cが識別できるようにする。天候条件がよければ数十キロメートル離れた海域の様子も把握できるという。不審船が見つければ、写真を撮影して分析。米欧各国や沿岸国に情報提供する。

ペルシャ湾内では米国主導で英国やオーストラリアが参加する有志連合が「番人(センチネル)作戦」を展開している。日本は加わらないが、情報面では緊密に連携する。海自はバーレーンにある米海軍司令部に連絡員を派遣した。同国には有志連合の司令部もある。

バーレーンのほか、サウジアラビアやオマーン、アラブ首長国連邦(UAE)などと情報を共有する体制も敷いた。安倍晋三首相が中東歴訪時に協力要請した。河野太郎防衛相は記者団に「情報収集活動をしっかりやって、船舶の航行安全に努めたい」と述べた。2月2日には護衛艦「たかなみ」が神奈川県の海自横須賀基地を出航する。2月下旬から中東で活動を始める。今回の派遣はいずれも「調査・研究」目的だが、日本人や日本の積み荷を運ぶ船舶が襲撃された場合、自衛隊法に規定する「海上警備行動」を発令して対処する。武器使用を伴う防護は日本籍船舶に限る。

中東派遣のP3C哨戒機が初飛行 アデン湾中心に情報収集活動

2020/1/21 19:03 (JST) 共同通信社



中東海域での情報収集任務の初飛行

で、離陸を待つ海上自衛隊のP3C哨戒機=21日、ジブチ(防衛省提供・共同)

アフリカ東部ジブチに派遣された海上自衛隊の P3C 哨戒機が 21 日、中東海域の上空を初めて飛行し、情報収集活動を本格化させた。派遣部隊は従来のソマリア沖アデン湾での海賊対処と兼務し、日本関係船舶の安全確保に向けて不審船の把握などに取り組む。

防衛省によると、哨戒機 1 機は現地時間の 21 日午前に離陸。アデン湾を中心に飛行した。

自衛隊は、中東・ホルムズ海峡の安全確保を目的とする米国主導の有志連合に参加しないが、情報は米軍などと共有する。

山村浩海上幕僚長は 21 日の定例記者会見で、2 月 2 日に出航予定の護衛艦「たかなみ」の準備に「万全を期したい」と話した。

中東派遣の海自 P3C が飛行開始 護衛艦には海賊対処の機材搭載へ

毎日新聞 2020 年 1 月 21 日 16 時 53 分(最終更新 1 月 21 日 18 時 20 分)



情報収集活動の飛行に向け、エンジン

をスタートさせた海上自衛隊の P3C 哨戒機＝ジブチで 2020 年 1 月 21 日 (防衛省提供)

中東海域に情報収集活動のため派遣されている海上自衛隊の P3C 哨戒機が 21 日午前 (日本時間 21 日午後)、ソマリア沖アデン湾の上空で飛行を始めた。アフリカ東部ジブチを拠点に任務にあたる。



P3C 哨戒機に乗り込む海上自衛隊の

派遣隊員＝ジブチで 2020 年 1 月 21 日 (防衛省提供)

海自トップの山村浩海上幕僚長は同日の記者会見で「部隊がしっかりと任務を遂行できるよう万全を期すとともに、隊員が安心して任務に専念できるよう家族支援に全力を尽くす」と述べた。

また山村氏は、2 月 2 日に日本を出発する護衛艦「たかなみ」には、防弾板を設置するなど海賊対処の護衛艦と同程度の機材を搭載することを明らかにした。このほかに追加装備するのは、言葉や音を大音量で出して警告する「LRAD (エルラド)」と呼ばれる装置や機関銃、防弾ガラス、衛星通信機材など。機関銃は、護衛艦の後ろに回り込む小型船への対応を想定している。山村氏は「安全確保に必要な機材」と説明した。【町田徳丈】



情報収集活動の飛行に向け、離陸準備に入る海上自衛隊の P3C 哨

戒機＝ジブチで 2020 年 1 月 21 日 (防衛省提供)

中東地域派遣の第 1 陣 海上自衛隊哨戒機 情報収集の飛行を開始

NHK1 月 21 日 18 時 45 分



中東地域への自衛隊派遣で、第 1 陣として派遣された海上自衛隊の哨戒機の部隊が、21 日から情報収集のための飛行を始めました。

飛行を開始したのは、今月 11 日に日本を出発した海上自衛隊の P3C 哨戒機の部隊です。

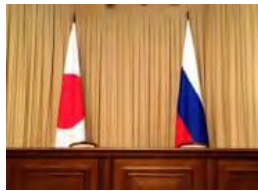
現地時間の 21 日午前、アフリカ東部のジブチにある自衛隊の拠点を離陸し、ソマリア沖のアデン湾で情報収集活動を始めました。哨戒機の部隊は、この地域で、平成 21 年から海賊対策の活動をしていて、先月、閣議決定された中東地域への自衛隊派遣に基づき、今回から新たに日本に関係する船の安全確保に必要な情報収集が任務に加わりました。

自衛隊による情報収集活動が始まったことについて、海上自衛隊トップの山村浩海上幕僚長は、21 日の会見で「日本関係船舶の乗組員が、海上自衛隊の情報収集部隊がいることで『自分たちが通っている海域は安全だ』と、安心感をもってもらうことが必要だ。部隊がしっかりと任務を遂行できるよう、準備に万全を期すとともに隊員家族の支援にも全力を尽くしたい」と述べました。また、中東地域での緊張の高まりについては、「考えられるいろいろな事象を想定して図上演習などをやってきた。情勢が変わったから訓練の内容を変えたということはない」と述べました。今回は、防衛省設置法の「調査・研究」に基づいて 1 年単位の長期間にわたり海外に自衛隊が派遣される初めてのケースで、来月 2 日には護衛艦 1 隻も現地に向けて出港する予定です。

日ロが海賊対策で合同訓練、アラビア海

日経新聞 2020/1/22 1:20

【ドバイ=小川知世】ロシア海軍のバルト艦隊は 21 日、中東のアラビア海で、日本と海賊対策の合同訓練を実施したと発表した。同艦隊の艦艇と日本の海上自衛隊による合同訓練は初めてという。訓練は 20 日から 2 日間にわたり、海賊に奪われた船舶の奪還作戦などにあたった。



ロシア海軍は 21 日、アラビア海で日本と海賊対策の合同訓練を実施したと発表した

ロシア側の発表によると、訓練には海自の護衛艦「はるさめ」、バルト艦隊の警備艦とタンカー、タグボートが参加した。タンカーが海賊に乗っ取られた事態を想定し、海賊の制圧や船内の捜索などを訓練した。

日本はロシアと年1回のペースで外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開くなど、安全保障協力を打ち出している。領土問題の解決に向けて信頼醸成につなげたい考えだが、ロシアには日米同盟を揺さぶる思惑もある。アラビア海では1月上旬に米ロ艦船が異常接近し、双方が相手側の行動を非難していた。

韓国、ホルムズ海峡周辺に派兵へ 有志連合参加せず「折衷案」 時事通信 2020年01月21日 18時18分

【ソウル時事】韓国国防省は21日、中東海域を通過する韓国船舶などの安全を確保するため、ホルムズ海峡周辺に海軍部隊を派遣すると発表した。ただ、米国主導の有志連合に参加せず、韓国独自に派遣する形で、韓国メディアは「対米、対イラン関係を考慮した折衷案」(韓国紙・朝鮮日報)と指摘している。

発表によると、ソマリア沖アデン湾に駆逐艦1隻を展開している海軍部隊の活動範囲をペルシャ湾を含める形で一時的に拡大する。バーレーンにある米国主導の有志連合の司令部に連絡将校を2人派遣する。

国防省当局者は、中東地域には韓国人約2万5000人が在在し、韓国の原油輸送のうち7割以上がホルムズ海峡を通過すると説明。「有事の際は韓国軍の速やかな対応が要求される。国民と船舶の安全を確保する一方、航海の自由の保障のための国際社会の努力にも寄与できることを期待している」と強調した。

韓国、中東に部隊派遣決定 有志連合には参加せず

2020/1/21 12:44 (JST)1/21 12:58 (JST)updated 共同通信社



中東・ホルムズ海峡への派遣

が決まった韓国軍の駆逐艦(聯合=共同)

【ソウル共同】韓国政府は21日、中東・ホルムズ海峡への独自の海軍部隊派遣を決めたと発表した。海賊から韓国船を保護する目的でソマリア沖・アデン湾へ既に派遣されている部隊の活動範囲を一時的に拡大する。米国が求めていたホルムズ海峡の安全確保を目指す有志連合には参加せず、必要に応じて協力するとしている。聯合ニュースが報じた。

米韓間では最近、北朝鮮への韓国人の個人観光を進めたい韓国と難色を示す米国との溝が深まっている。文在寅政権としては、米側の派兵要請に応じることで懸案を減らしたい考えとみられるが、支持層が反発する可能性もある。

韓国が有志連合参加せず 米海軍司令部に連絡員2人のみ派遣

毎日新聞 2020年1月21日 20時56分(最終更新 1月21日 20時56分)



韓国の文在寅大統領=AP

中東情勢の悪化を受け、韓国国防省は21日、ソマリア沖に展開中の海軍部隊の活動範囲を一時的に中東・ホルムズ海峡へ拡大すると発表した。自国民と船舶の安全確保が目的。米主導の海洋安全保障イニシアチブ(有志連合)に参加せず、バーレーンの米海軍司令部に連絡要員2人を派遣することとどめた。

国防省によると、現在の派遣部隊の活動範囲(ソマリア沖約1130キロ)を直線距離で約2840キロ拡大。日本がイランへの配慮から活動地域から外したホルムズ海峡やペルシャ湾も作戦地域に含む。

国防省当局者は有志連合との関係について「拡大した派遣地域では独自の作戦を遂行するが、必要な場合には協力する」と発言。また「ホルムズ海峡では我々の船舶が年間約900回通航しており、有事の際には迅速な対応が求められる」と述べ、韓国としての経済的重要性を強調した。

韓国への原油輸送の7割以上はホルムズ海峡を通過する。文在寅(ムンジェイン)政権は米国の同盟国として協力体制を維持しながらも、有志連合の指揮権に入るのを避けることで、イランに配慮したとみられる。

韓国政府は新たな部隊派遣ではなく、有事に一時的に活動地域を拡大する決定のため、国会の同意は不要との立場。しかし、野党から反発も出ている。【ソウル堀山明子】

韓国がホルムズ海峡への部隊派遣を決定 米との不協和音で苦慮

産経新聞 2020.1.21 12:14

【ソウル=桜井紀雄】韓国政府は21日、中東イラン近海のホルムズ海峡周辺へ海軍部隊を派遣することを決めたと発表した。米国は韓国に、海峡の安全確保を目指す米国主導の有志連合への参加を求めてきたが、有志連合には直接、参加せずに独自の派遣となる。

韓国は現在、海賊から自国船舶などを守るため、ソマリア沖のアデン湾に海軍「清海(チョンヘ)部隊」を派遣しており、部隊の活動海域をイラン側のペルシャ湾まで拡大して対応する。

北朝鮮との対話が滞る中、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権は、韓国国民の北朝鮮への個人観光の解禁を検討し、北朝鮮への制裁効果の維持を優先するトランプ米政権との不協和音が指摘されている。在韓米軍の駐留経費をめぐる米韓交渉でも溝が埋まらない中、今回の派遣による貢献を米側へのアピール材料にしたい考えだ。

ホルムズ海峡一帯は、韓国が輸入する原油の7割以上が通過する経済の生命線だ。イラン革命防衛隊精鋭部隊の司令官殺害で米国とイランの緊張が高まる中、有志連合への参加はイランを刺激しかねず、独自派遣で距離を保った。これに先立つ、日本政府による自衛隊の中東地域への独自派遣決定も影響したようだ。

韓国国防省によると、派遣を伝えた米側は決定を歓迎。イランは理解を示しつつも自国の立場を説明したという。韓国軍の指揮で作戦を行うが、有志連合にも連絡要員として将校2人を派遣し、必要に応じて協力していくとしている。

韓国ホルムズ海峡に部隊派遣へ 有志連合には参加せず

2020年1月21日 15時53分



韓国政府は、中東地域での自国の船舶などの安全を確保するため、韓国独自の取り組みとして、ホルムズ海峡に部隊を派遣することを決めました。

これは韓国国防省が21日発表したもので、それによりますと、中東地域で国民や自国の船舶の安全を確保するため、ホルムズ海峡への部隊の派遣を決めたということです。

具体的には、すでにアフリカのソマリア沖のアデン湾に派遣しているおよそ300人の部隊の活動範囲を一時的に広げる形で対応するというので、国会の同意は必要なく、すぐに活動を開始できるとしています。

また、ホルムズ海峡への部隊派遣は、韓国独自の取り組みとして行い、アメリカが主導する有志連合には参加せず、必要に応じ協力をするとし、有志連合には連絡要員として将校2人を派遣する予定だとしています。

韓国は、アメリカとイランの双方との関係や中東情勢などを踏まえ、慎重に対応を検討してきていて、国防省の関係者は、今回の決定についてすでに両国に伝え、アメリカからは歓迎と期待が示され、イランからも理解を得られたと説明しています。

米韓両国は、韓国に駐留するアメリカ軍の経費や韓国と北朝鮮の南北協力の進め方などをめぐって協議を続けており、今回の決定がこうした協議にも影響を及ぼすのではないかという見方が出ています。

FMS調達改善を米に要請 河野防衛相

時事通信 2020年01月21日 18時55分

河野太郎防衛相は21日、防衛省内で米国防総省の国防安全保障協力局のフーパー局長と会い、米政府からの有償軍事援助(FMS)調達をめぐり意見交換した。河野氏は「調達迅速化のためにシステムを改善したい」と要請。フーパー氏は「日本側の懸念解決に向け努力する」と応じた。

FMSは、米政府が同盟国などに防衛装備品を前払いで提供する制度。余剰金は納入後に精算される。会計検査院は昨年、装備品の納入や精算が遅れていると指摘、防衛省に出荷促進や早期精算の対応を求めている。

米軍駐留経費、秋口から交渉 日本負担は適切—河野防衛相

時事通信 2020年01月21日 16時22分

河野太郎防衛相は21日の記者会見で、来年3月に現行協定の期限を迎える在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)交渉について、「秋口ぐらいから交渉が始まることになる」との見通しを示した。米側は増額を要求するとみられており、河野氏は「今の負担割合は非常に適切だ」とけん制した。

河野氏は、日米安全保障条約が米軍への基地提供規定を含むことを踏まえ「米国の前方展開能力を支え、地域の平和と繁栄に貢献してきた」と強調。交渉に際しては「お金の話だけでなく、いろいろなことが議題にならなければいけない」とも述べ、防衛協力全般も議論の対象との見方を示した。

う

「秋口から本格的な交渉」 河野防衛相、米軍駐留経費で朝日新聞デジタル山下龍一 2020年1月21日 18時07分

河野太郎防衛相は21日の会見で、2021年度から5年間の米軍駐留経費の負担額を決める日米交渉について「今年の秋口ぐらいから交渉が始まることになるかと思う」と述べた。現在の負担額を定めた協定は、来年3月で期限切れとなる。河野氏の発言は、本格的な交渉は夏以降になるとの見通しを示したものだ。



河野太郎防衛相

米軍駐留経費をめぐっては、トランプ政権は韓国に対して大幅な負担増を要求。日本にも大幅増を求める構えをみせている。こうした動きについて、河野氏は会見で、「今の駐留経費の負担割合は非常に適切だし、米国もそのように認識している」と牽制(けんせい)した。(山下龍一)

在日米軍の駐留経費「いまの負担割合は適切」河野防衛相

NHK 2020年1月21日 14時13分



在日アメリカ軍の駐留経費の負担をめぐる日米交渉が今後、本格化することに関連し、河野防衛大臣は現在の日本の負担割合は適切だという認識を示しました。

在日アメリカ軍の駐留経費の日本側負担、いわゆる「思いやり予算」をめぐり、アメリカ側と5年ごとに結んでいる特別協定の期限が、来年3月に迫っていて、政府内では、今後の日米交渉でアメリカが大幅な負担増を求めてくることへの警戒感も出ています。

これについて河野防衛大臣は、記者会見で、「日米同盟はアメリカの前方展開能力を支え、地域の平和と繁栄に大きく貢献してきた。今の負担割合は、非常に適切に行われているし、アメリカも、そのように認識をしていると思っている」と述べました。

一方、河野大臣は、アメリカ側が、全般的な防衛の分担の在り方についても話し合いたいとしていることについて、「防衛協力全般についての議論は、安全保障環境が変わっていく中で、日々、やっていかなければならず、お金の話だけでなく、いろいろなことが議題にならなければいけない」と述べました。

河野防衛相 防衛装備品の調達 米側に改善への協力を要請

NHK 2020年1月21日 20時31分



日本が防衛装備品をアメリカ政府から直接、調達する契約方法に

ついて、河野防衛大臣はアメリカ側の担当者に対し、納入の遅れなどを改善するため協力を求めました。

日本が防衛装備品をアメリカ政府から直接、調達するFMS＝対外有償軍事援助と呼ばれる契約方法をめぐり、河野防衛大臣はアメリカ国防総省でFMSを担当するフーパー国防安全保障協力局長と会談しました。

この中で、河野大臣は「装備品の納入や精算が遅れるといった問題の解決に向け努力してきたが、調達を早めるためにも、システムの改善が必要だ」と述べ、アメリカ側に改善への協力を求めました。

これに対し、フーパー局長は「FMSは、世界で最高の装備を、最も効率的に、素早く、日本に提供するものだと示したい。河野大臣が示した懸念について日本側としっかり話し合っていく」と応じました。

防衛省、馬毛島で調査開始 自衛隊施設整備に向け

毎日新聞 2020年1月21日 19時06分(最終更新 1月21日 19時06分)



馬毛島＝鹿児島県西之表市で2018年12月

15日、本社ヘリから青木実撮影

防衛省は21日、米空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）の移転候補地として計画を進めている馬毛島（鹿児島県西之表市）について、自衛隊施設としての整備に向けた現地調査を始めた。当面は動植物の生育状況などを調べ、気象や地形、地盤の状況を把握するためのボーリング調査なども行う。環境影響評価（アセスメント）などを経て、2022年度にも飛行場など関連施設の整備を始める方針。

河野太郎防衛相は21日の記者会見で「自衛隊の南西諸島防衛の施設として、また米軍のFCLP拠点として重要だ。地元にはしっかり説明したい」と述べた。

馬毛島を巡っては、19年11月に、防衛省が地権者から約160億円で買収することで大筋合意した。20年1月16日に西之表市の八板俊輔市長が防衛省を訪れ、土地の買収額の根拠や島の自然保護など4項目についての質問書を提出し、2月14日までの返答を求めた。八板氏は、施設整備について賛否を明らかにしていない。【田辺佑介】

在日米軍の訓練移転先 鹿児島 馬毛島で防衛省が環境調査

NHK1月21日 11時46分



在日アメリカ軍の空母艦載機訓練の移転先として防衛省が買収を進めている鹿児島県の馬毛島で、防衛省による施設整備に向け

た環境調査が21日から始まりました。



馬毛島は、鹿児島県の種子島の西およそ12キロにある8平方キロメートル余りの島で、防衛省が現在、小笠原諸島の硫黄島で行われている在日アメリカ軍の空母艦載機の離着陸訓練の移転先として島の大半を所有する開発会社と交渉し、およそ160億円で買収することで一定の合意に達しています。

防衛省は、21日から施設整備に向けた馬毛島の環境調査を始め、職員などおよそ20人が島の内部に入りました。

防衛省によりますと、今回は島の動植物の生育状況などを調べる予定で、その後、滑走路など施設の整備に必要な気象の観測や地形の測量、地盤の状況を確認するためのボーリング調査や地下水調査も予定しているということです。

防衛省の担当者は「今回の環境調査ではまず馬毛島の現状を確認したい」と話していました。

馬毛島への訓練移転計画について、地元、西之表市の八板俊輔市長は、今月16日に防衛省を訪れ、土地価格の算定根拠などをただす質問書を提出した一方で、移転については明確な賛否を伝えていません。

河野防衛相「米軍の即応能力の維持・向上につながる」

河野防衛大臣は閣議のあとの記者会見で、「FCLP＝空母艦載機着陸訓練の硫黄島からの移転は、米軍の即応能力の維持・向上につながる非常に重要なことだ。まだ、所有権の移転が終わっていない部分もあるので、そうしたことを進め、地元説明をしっかりやっていきたい」と述べました。

米兵から性暴力被害を受けた豪女性 安倍首相あてに日米地位協定の改定要望

毎日新聞 2020年1月21日 15時45分(最終更新 1月21日 15時45分)



外務省北米局の職員に要望書を手渡すフィッシャーさん（右）＝東京都千代田区の衆院第1議員会館で2020年1月20日午後5時1分、竹内麻子撮影

在留米軍の特権を認めた日米地位協定の調印から今月で60年を迎えたことを踏まえ、米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）で働く米兵による性暴力被害にあったオーストラリア人のキャサリン・フィッシャーさん＝東京都＝が20日、地位協定の改定を求める要望書を安倍晋三首相あてに提出した。

フィッシャーさんは2002年4月、横須賀市で見知らぬ米兵に暴行された。米兵は不起訴になり、慰謝料を払わないまま帰国するなどした経験から、米兵犯罪の被害者が守られていないと強調。米軍関係者が日本の法令を「尊重」するとしている地位協定16条の規定を「順守」に改めるよう求めている。

衆院第1議員会館（東京都千代田区）で防衛、外務両省の担当者に要望書を手渡したフィッシャーさんは「日本政府は米軍と話し合いをしなければならない。本当に犯罪をなくしたいのであれば地位協定を見直すべきだ」と力を込めた。【竹内麻子】

立・国合流、当面見送り 野党共闘強化は確認

時事通信 2020年01月21日 19時41分



会談に臨む立憲民主党の福山哲郎幹事長

（右）と国民民主党の平野博文幹事長＝21日午後、衆院議員会館

立憲民主党の福山哲郎、国民民主党の平野博文両幹事長は21日、衆院議員会館で会談した。平野氏は引き続き合流協議に応じるよう要請したが、福山氏はこれ以上の譲歩は難しいとの考えを示し、協議は当面見送られることになった。今後は国会論戦などで野党共闘を進めつつ、将来的な合流の可能性を模索する。

会談後、福山氏は記者団に「それぞれの事情で残念ながら折り合わなかった」と語った。平野氏は「幹事長同士でコミュニケーションは取っていきたい」と述べた。

会談で両氏は(1)共同会派の連携を強化し、国会論戦に集中する(2)衆院解散・総選挙を視野に、国会内外の連携強化に取り組むことなどを確認。また、福山氏は、両党参院間の信頼醸成のため参院議員総会の合同開催や、幹部、国対の定期会合を提案し、平野氏は持ち帰った。

河野防衛相、南西諸島防衛強化も 中国けん制

時事通信 2020年01月21日 12時58分

河野太郎防衛相は21日の記者会見で、沖縄県・尖閣諸島周辺で中国公船の活動が活発化していることに関し、「今後も続くようであれば、南西諸島防衛にさらに力を入れなければならない」と述べた。今春の習近平国家主席の国賓来日を前に、中国側をけん制したとみられる。国賓来日に対しては、尖閣周辺での活動や香港の人権問題などを理由に自民党などから反対の声が出ている。

立憲と国民、合流協議を打ち切る 当面は統一会派で連携

朝日新聞デジタル 2020年1月21日 16時34分



会談に臨む立憲民主党の福山哲郎幹事長（右）と国民民主党の平野博文幹事長＝2020年1月21日午後3時1分、国会内、岩下毅撮影

立憲民主党の福山哲郎幹事長と国民民主党の平野博文幹事長が21日、国会内で会談し、昨年12月から続けてきた政党合流に向けた協議を打ち切ることで合意した。

立憲側が通常国会召集前の決着を求めていたが、国民側の議論がまとまらなかった。当面、国会で結成した衆参両院の統一会派で連携を深めつつ、将来の合流の可能性を模索する。

立民と国民 当面 合流は見送り 野党側の結束強化が課題に

NHK1月22日 5時09分



立憲民主党と国民民主党は当面、合流を見送り、国会論戦を通じて信頼関係を築きたいとしています。ただ、立憲民主党との合流を検討する社民党などの対応に影響することも予想され、次の衆議院選挙に向けて野党側が結束を強化できるのかが課題となります。

立憲民主党と国民民主党は21日、幹事長どうしが会談し、現時点では、合意できる見通しが立たないとして、当面、合流を見送ることになりました。

両党の執行部は、国会での論戦に集中したいとしていて、実質的な協議は、いったん打ち切られる形となる見通しで、両党からは「事実上の破談だ」とか、「衆議院の解散・総選挙が行われる前が次のタイミングではないか」といった声が出ています。

両党の執行部としては同じ会派で活動する国会での論戦を通じて、政権を迫及したり、候補者を調整して選挙で共闘したりする中で、連携を強化し、信頼関係を築きたい考えです。

ただ、両党の合流見送りは立憲民主党との合流を検討する社民党や野田前総理大臣の議員グループなどの対応に影響することも予想され、次の衆議院選挙に向けて野党側が結束を強化できるのかが課題となります。

野党合流、地方から賛否 社民

時事通信 2020年01月21日 19時28分



社民党のブロック事務局長会議であいさつする又市征治党首（右から2人目）＝21日午後、衆院議員会館

社民党は21日、全国11ブロックの事務局長会議を衆院議員会館で開催し、立憲民主党から呼び掛けられた合流について意見を聞いた。会議後に記者会見した吉川元幹事長は、内容に関し「(合流への)賛否の意見も、よく分からないという意見もある」と述べるにとどめ、詳しい説明を避けた。同党は29日の全国幹事長会議で意見集約し、2月22、23日の党大会に諮る方針だ。

社民 合流めぐり地方組織と意見交換 “方向性は出ていない”

NHK2020年1月21日 19時48分



立憲民主党との合流について、社民党は、地方組織の代表者らを集めた会議で、各地域の検討状況などを報告しました。このあと吉川幹事長は、記者会見で、現時点では方向性は出ていないと説

明しました。

社民党は、21日、全国11のブロックの事務局長らを集めた会議を開き、立憲民主党との合流をめぐって意見を交わしました。会議では、全国47都道府県にある地方組織のうち、20余りから、党本部に意見書が提出されていることが報告されました。そして、今月29日に開く全国幹事長会議で、地方の意見を集約し、来月の党大会で合流するかどうか正式に決める方針を改めて確認しました。

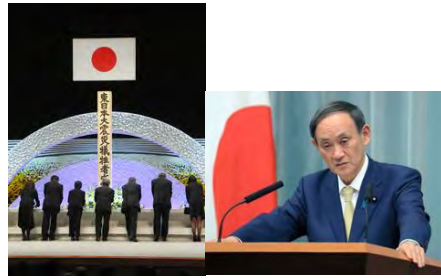
会議のあと、吉川幹事長は、記者会見で、「地方からは、中間的な集約では、賛成、反対についてさまざまな意見がある」と述べ、現時点では方向性は出ていないと説明しました。

一方、立憲民主党と国民民主党の合流が当面見送られたことについては、「他党のことであり、コメントはない。どのような結果になろうとも、同じ会派の一員として国会論戦に臨んでいくことに変わりはない」と述べました。

政府追悼式、来年で打ち切り 発生10年で首相判断—東日本大震災

時事通信 2020年01月21日 19時06分

場、代表撮影



菅義偉官房長官は21日午前の閣議後会見で、政府主催の東日本大震災追悼式について、発生から10年を迎える来年の2021年までとする方針を明らかにした。22年以降の式典については、具体的な説明は避け、時々々の事情を勘案しながら決めるとした。

同日の閣議の際の自らの発言として、会見で紹介した。菅氏は会見で「10年というのはある意味ひとつの節目だ」と説明。「10年まではしっかり政府主催として行わせていただいて、後についてはその時の状況を勘案しながら決めていく。そうしたことが自然だ」と話した。被災自治体から、地元で追悼式を実施したいとの要望も寄せられていたという。

追悼式の取りやめについて、岩手県釜石市の野田武則市長は朝日新聞の取材に「国がやろうとやるまいと、私たちはこれからもずっと毎年やっていく。私たちにとって今後も決して忘れてはならない出来事だから」と話した。宮城県気仙沼市の菅原茂市長は「震災10年でのひと区切りは理解したい」とした。一方で、「気仙沼市は今後も追悼式を続ける方針で、ほかの大規模被災地も続けるだろう。11年目からは政府要人が各地の追悼式に参列してほしい」と語った。

政府はまた、21日の閣議で、9周年となる今年の追悼式を3月11日に国立劇場（東京都千代田区）で行うことも決めた。遺族の代表や秋篠宮ご夫妻、各界代表が参列する。21日付で内閣府大臣官房に追悼式準備室を設置した。

政府は発生翌年の12年以降、震災があった3月11日に合わせて、東京都内の国立劇場で追悼式を実施。遺族の代表や首相、皇族、各界の代表らが参列してきた。5年目の16年までは天皇陛下（いまの上皇さま）が、17年からは秋篠宮さまがおことばを述べてきた。

1995年に発生した阪神大震災の追悼式は、兵庫県などが実行委員会方式で開いている。

19年の追悼式では、安倍晋三首相ら三権の長のほか、秋篠宮ご夫妻も参列し、震災が発生した午後2時46分に黙禱（もくとらう）。首相は「震災による大きな犠牲の下に得られた貴重な教訓を決して風化させてはならない」との式辞を読んだほか、岩手、宮城、福島の被災3県の遺族代表も壇上で「今でもずっと後悔している」など、肉親への思いをそれぞれの言葉で語っている。

復興庁の調査によると、大震災による避難者は昨年12月9日時点で、47都道府県に約4万9千人。災害公営住宅（復興住宅）の整備や巨大な防潮堤建設などの公共事業は20年度末でほぼ終える一方で、被災者の心のケアや、東京電力福島第一原発事故の影響が続く福島県での産業復興などの課題も多く残る。

首相は20日に国会で行った施政方針で、「政治の責任とリーダーシップの下で、福島の本格的な復興・再生、東北復興の総仕



東日本大震災追悼式で献花する遺族ら=2019

年3月11日、東京都千代田区の国立劇場

政府は21日、東日本大震災が起こった3月11日に毎年開催してきた政府主催の追悼式について、発生から10年となる2021年を最後に打ち切る方針を固めた。被災地の一部から地元主体への切り替えを求める声が出ていたことを踏まえ、安倍晋三首相が自身の在任中に道筋を付けるべきだと判断した。

1万5000人超の死者を出した未曾有の災害は、政府式典の打ち切りで一つの節目を迎える。

政府は21日の閣議で、震災9年となる今年の追悼式を3月11日に東京都内の国立劇場で開くことを決定。この際、菅義偉官房長官が「政府として行う追悼式は発生から10年となる来年まで実施したい」と報告した。

菅長官は記者会見で、打ち切りの理由に関し「10年是一个の節目だ」と指摘。被災地の首長などから「地元でやりたい」などの声が上がっていたと説明した上で、「政府として10年まではしっかり主催し、後についてはその時の状況を勘案しながら決めていくのが自然ではないか」と語った。

東日本大震災の政府主催追悼式、来年で最後の方針

朝日新聞デジタル 2020年1月21日 13時12分



東日本大震災8周年追悼式で、献花する遺族ら=2019年3月11日午後3時38分、東京都千代田区の国立劇場

上げに、全力で取り組む」などと演説。3月26日に始まる東京五輪の聖火リレーが、原発事故の対応拠点だった福島県内のスポーツ施設「J ヴィレッジ」（楡葉町、広野町）から始まることなどに触れ、「復興五輪」を強調していた。

政府主催追悼式、来年まで 東日本大震災10年で「節目」菅官房長官

時事通信 2020年01月21日 12時27分



記者会見に臨む菅義偉官房長官＝21日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は21日の記者会見で、毎年3月に東京都内で開いてきた政府主催の東日本大震災追悼式について、発生から10年となる2021年を最後に打ち切る方針を明らかにした。菅氏は理由として「10年というのは、ある意味で一つの節目だ」と説明した。

1995年の阪神大震災の追悼式典は兵庫県などの主催で神戸市内で開かれ、発生10年後の05年まではほぼ毎年、歴代首相が出席していた。

政府は21日の閣議で、今年3月11日に東京都千代田区の国立劇場で、秋篠宮ご夫妻が出席して東日本大震災9周年追悼式を開くことを決定。21日付で内閣府に準備室を設置した。閣議の席上、菅氏は政府主催式典の今後の在り方について「発災から10年となる来年まで実施したい」と述べた。

この後の会見で、菅氏はこれまで被災地から「地元で追悼式をやりたい」「関係閣僚が地元に出向いてやるべきだ」といった声が寄せられていたと指摘。「いろいろな議論があったが、とにかく政府として10年まではしっかり主催し、後についてはその時の状況を勘案しながら決めていくのが自然ではないか」と述べた。

一区切りか、風化への懸念か 追悼式の終了に思い交錯

朝日新聞デジタル 2020年1月21日 21時20分



東日本大震災8周年追悼式で、献花する遺族ら＝2019年3月11日、東京都千代田区、代表撮影

政府主催の東日本大震災追悼式は、発生から10年となる2021年まで――。菅義偉官房長官が21日、政府の方針を明らかにした。震災の風化や支援の縮小につながることはないのか。被災地で暮らす遺族らの中には、複雑な思いが交錯した。

「30年でも続けて」「地元の努力が大事」

追悼式には震災の遺族らが出席して思いを語り、参列者が耳を傾けてきた。

震災で両親を失った宮城県東松島市野蒜（のびる）の小野寺秀俊さん（71）は2018年の政府主催の追悼式で、遺族を代表して思いを述べた。追悼式を取りやめるとの方針に、「（追悼式は）テ

レビで放送され、いろんな知人から電話があった。注目度が高く、思いが広く伝わったのが良かった。取りやめはさみしい」と残念がる。

妻の厚子さん（当時58）を津波で亡くした元消防士の佐藤誠悦さん（67）は、18年にあった気仙沼市の追悼式に遺族代表として出席した。「遺族代表が追悼の言葉を述べ、世界に発信することは、貴重な機会だ。政府主催の追悼式も、20年でも30年でも続けてほしい」と訴える。

佐藤さんは語り部として全国各地に招かれ、体験を語っている。「多くの人たちに会うことで癒やされるが、心の傷が消えることはない。その意味では今も闘っている。『語り、つなぎ、伝える』ことが大事で、明日にも迎えるかもしれない災害への教訓になる」と訴える。

東京電力福島第一原発事故では、福島県に住んでいた約4万1千人がなお避難を続ける。浪江町は17年3月に中心部の避難指示が解除されたが、町に住むのは事故前の5%程度。二本松市に避難する佐々木茂さん（65）は「原発災害も収束したと発信したいのか」といぶかる。

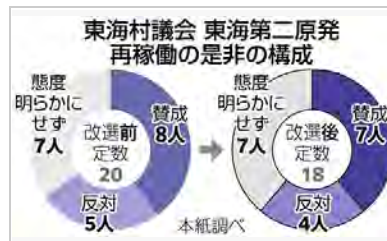
ただ、遺族の受け止めは様々だ。

岩手県陸前高田市の高橋勇樹さん…

残り：1829文字／全文：2554文字

東海村議選 新議員18人決まる 任期中に再稼働是非判断も

東京新聞 2020年1月21日



日本原子力発電（原電）東海第二原発が立地する東海村の村議選（定数一八）は十九日、投開票され、新議員が決まった。賛成派と反対派がそれぞれ一議席を減らす結果で、賛成多数の構成は変わらなかった。東海第二原発は来年三月以降に事故対策工事が終わる見込みで、新議員は任期中に、再稼働の是非を問われる可能性がある。（松村真一郎）

当選したのは再稼働に賛成の現職七人、反対の現職四人、態度を明らかにしていないのが、新人を含め七人。当日有権者数は三万一千四十九人。投票率は、53・02%（前回57・98%）で過去最低だった。

反対の現職一人が落選。当選した現職の阿部功志氏（65）の事務所には午後八時半すぎ、当選確実の報が知らされた。阿部氏は、支持者らを前に、「原発に批判的な議員は少ないので、議会の中では一人で三人前、四人前の働きをしなければならない」と決意を新たにされた。「今後の四年間で、議会でも原発に関する動きがあると思うが、数に押されないように頑張っていきたい」と力を込めた。

賛成の現職一人が引退したこともあり、賛成が多数を占めていた改選前と比べ、改選後は賛成と態度を明らかにしていない議員が同数になった。

ただ、態度を明らかにしていない議員七人のうち三人は、賛成

が多い会派「新政とうかい」に所属していることから、再稼働に理解を示している議員が多数を占める構図は変わらない。

東海第二の再稼働を巡っては、新議員の任期中に、原電が再稼働の同意を村や水戸市など周辺五市と県に求める可能性がある。議会や住民の意向も踏まえながら、山田修村長が判断するとみられることから、村議会がどのような態度を表明するのかが焦点になる。

◇東海村議選確定得票（定数18—候補21）

当 1,486 越智辰哉 国現
当 1,093 吉田充宏 無現
当 1,032 大名美恵子 共現
当 948 江田五六 無現
当 913 岡崎悟 公現
当 894 河野健一 無現
当 890 植木伸寿 公現
当 880 阿部功志 無現
当 870 大内則夫 無現
当 833 武部慎一 無現
当 827 三上修 無新
当 825 寺門定範 無現
当 759 恵利いつ 無現
当 686 舛井文夫 無現
当 677 鈴木昇 無現
当 674 村上孝 無現
当 648 笹嶋士郎 無現
当 640 飛田静幸 無現
506 清宮寿子 無現
157 根本浩志 無新
64 羽根田省典 無新

◆「素顔」隠した賛成議員

原電が昨年二月に、東海第二の再稼働を目指す意向を表明してから初めての村議選。各候補者が、再稼働についてどう訴えるかがポイントだった。反対する候補者は再稼働を疑問視したり、廃炉を語ったりする一方で、賛成派の多くは、直接的に再稼働を求めることを封印し、争点化を避けていた。

「村の豊かさのためには、原子力との共存共栄が大切だ。原子力は研究、開発、利用の三つがそろっていなければならない」

再稼働に賛成する候補者の一人は出陣式でそう力を込めた。だが、最後まで「東海第二を再稼働させる」という言葉は出ず、議論を避けているようだった。

この候補者はまだ、原発に触れている方だが、ほとんどの賛成候補者は、言及していなかった。

再稼働賛成の現職候補者は「住民の間では、災害や農業など日々の暮らしの問題が喫緊の課題。その中で、原発を争点化するのはどうかと思う」と語らない理由をそう話した。他の現職の後援会幹部も「原発はシビアな問題。選挙戦で語ることで、村民を刺激したくない」と明かした。

本紙が選挙期間中に、再稼働の是非について、期日前投票を済ませた有権者百五十人に聞いたところ、反対が過半数を占めた。ほかの原発立地自治体に特有の原発からの恩恵よりも、事故の懸念が根強いことが浮き彫りとなった。

そうした有権者の原電に対する懐疑的な思いが、賛成派の候補者が表立って「再稼働させる」と言いにくい背景になっていることも想像できる。

ただ、賛成派が再稼働を推し進めるのであれば、選挙は住民に理解を求める絶好の機会だった。争点化を避けたというのは、それを放棄したに等しい。

新議員は今後四年間の任期中に、再稼働の是非を問われる局面を迎える可能性がある。選挙で「素顔」を隠して、賛成するのは「後出しじゃんけん」という批判は免れない。（松村真一郎）

茨城新聞 2020年1月21日(火)

東海村議選 争点上らぬ原発再稼働 任期中に判断の可能性も賛否明かせず、投票率最低



当選後、支持者を前にあいさつする

原電社員の寺門定範氏。再稼働には言及しなかった=19日夜、東海村石神外宿

日本原子力発電(原電)東海第2原発のお膝元、東海村の議員選挙は19日、投開票が行われ新議員が決まった。原電が再稼働を目指す意向を表明した後の選挙戦だったが、東海第2に言及したのは反対派ばかりで、容認・推進派のほとんどは口をつぐみ、争点に上らなかつた。新議員は任期中に再稼働の判断を迫られる可能性もあり、各議員が態度を鮮明にして村全体での議論を先導できるか問われる。

■議会構成ほぼ同様

定数が2減の18で行われた選挙は即日開票の結果、現職17人と新人1人が当選した。再稼働の是非では、明確にしていない新人1人が当選した一方、反対派の現職1人が落選した。原発自体の容認・推進派は10人で改選前と同様に過半数を占め、議会構成に大きな変化はなかつた。

原電は昨年2月に再稼働を目指す意向を示した。新議員の任期中に再稼働の前提となる安全対策工事が終了する可能性があり、仮に原電が安全協定に基づき東海を含む6市村に再稼働の事前了解を得ようとした場合、村議会も判断を迫られる場面も想定される。

ただ、今回の村議選も東京電力福島第1原発事故後の2012年、前回16年と同様に、再稼働に言及した多くは反対派で、大きな争点にならなかつた。投票率は過去最低だった前回57・98%をさらに下回る53・02%で、盛り上がりには欠けた。

■「答え、まだない」

容認・推進派は演説やリーフレットで「東海第2の有効活用」「原子力平和利用の推進」などの言葉を使うものの、再稼働に踏み込む候補者はほとんどいながつた。街頭演説でもリーフレットでも、全く触れない陣営も見られた。

再選を果たした原電社員の寺門定範氏(63)=無所属=も「原子力の共存・共栄」を掲げるのみで、再稼働には触れなかつた。当選後の取材にも「4年間で大きなヤマがあると思う」と任期中に再稼

働を判断する可能性は認識しながらも、「住民の安全を守ることを第一に判断したい」と述べるにとどめた。

初当選の三上修氏(58)も是非は明言せず、取材に「住民の中で議論ができておらず、(自身の)答えはまだない。ただ、感情的な住民投票や署名活動で(是非を)決めてはならない」と述べた。

■口にしづらい

再稼働が語られなかった理由は何か。推進派の議員は「安全対策工事の防潮堤は完成しておらず、まだ判断できない」と持論を説く。別の推進派は「支持者には賛成と反対の両方の立場がいる。再稼働の是非を表明することで票がどう動くか分からない」と本音を明かす。態度を鮮明にしなかった議員の一人は「村内に原子力関連施設が相次いで設置された当時を知り、原子力を誇りにしてきた村民を前に簡単には原発を否定できない」と話す。

6回目の当選を飾った反対派の大名美恵子氏(65)は「再稼働の是非について態度を明らかにせず選挙を終わらせようとするのは、政治家としての役割を果たしていない」とくぎを刺す。ただ、口にしづらさは反対派も感じているようだ。ある反対派の陣営関係者は「賛成、反対を言いづらい雰囲気は村内にある。候補者の主張は原発一本やりでなく、暮らしの問題も訴えた」と打ち明ける。

推進派の中にも「もういいかげんに再稼働の態度を言って、議会内で議論すべき」と考える議員もおり、新議会の動向が注目される。(斉藤明成、三次豪)

IAEA が日本の規制委を評価 原発検査に「大きな進展」

2020/1/21 13:41 (JST)1/21 13:57 (JST)updated 共同通信社



記者会見する国際原子力機関の専門家チームリーダーのラムジー・ジャマール氏(左)と、原子力規制委員会の更田豊志委員長(右)＝21日午前、東京都港区

国際原子力機関(IAEA)の専門家チームは21日、原子力規制委員会の組織運営などについて東京都内で15日から実施していた点検作業を終え、結果を公表した。2016年の点検を基に、規制委は原子力施設に検査官がいつでも自由に立ち入れるよう制度を改正しており、チームは評価書で「大きな進展があった」と指摘した。

一方、結果公表後の記者会見で、チームリーダーのラムジー・ジャマール氏は「(規制委が)産業界と十分に交流できていない」と指摘。原子力事業者から安全に関する情報を積極的に得た上で、改善を提言する取り組みなどが必要だとした。

IAEA 規制委の「検査見直し」を評価 緊急事態の備え提言

NHK2020年1月21日 16時44分



原子力規制委員会の検査制度について IAEA＝国際原子力機関はことし4月から始まる抜き打ち検査の導入など見直し内容を評価した一方、緊急事態に備えた訓練などの実施を提言しました。

IAEAは各国の求めに応じて原子力の規制機関の評価を行っていて日本の原子力規制委員会は今年14日からヒアリングなどを受けていました。

その結果が21日公表され、ことし4月から規制委員会が予定している検査制度の見直しについて「評価する」としました。具体的には、これまでは時期を決めて実施していた検査を改め、いわゆる「抜き打ち」検査を導入するほか、書類の確認を重視する方法から設備や機械の状況を現場で確認する検査に、重きを置く内容に変える予定です。

一方で、IAEAは放射性物質を車で輸送する際、交通事故で容器が壊れて周囲が汚染されるといった緊急事態に備えた訓練などの実施を提言していて、詳しい内容は、今後まとまる正式な報告書の中で示される予定です。

IAEAは全体的な評価としては「福島第一原発の事故の前と比較して検査制度は改善されている」と総括しています。原子力規制委員会では今後の検査制度の見直しに生かしていくとしています。

高校生が原発の賛否問う映画製作 「日本一大きいやかんの話」

2020/1/21 09:03 (JST)1/21 09:27 (JST)updated 共同通信社



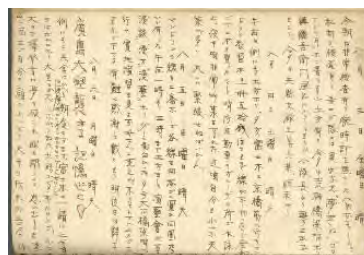
環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長(右)にインタビューする矢座孟之進さん(中央)ら＝2018年10月、東京都新宿区

東京都の高校生3人が原発の是非について考えるドキュメンタリー映画を製作した。小遣いを削って国内外を飛び回り、学者や電力会社の担当者らにインタビュー。昨年末、高校生を対象にした映画の全国コンクールで最優秀作品賞に選ばれた。「正しい知識を提供して、賛成派と反対派の橋渡しの役割を果たしたい」と、現在は続編製作に取り組んでいる。

監督は、東京都練馬区にある東京学芸大付属国際中等教育学校5年(高校2年)の矢座孟之進さん(17)。同級生と各地で取材を重ね、作品にまとめた。タイトルは「日本一大きいやかんの話」。蒸気力で電気を起こす原発を、巨大なやかんに見立てた。

反戦画家・四国五郎の原点 被爆死した弟の日記からたどる 広島・平和祈念館で企画展

毎日新聞2020年1月21日 14時00分(最終更新 1月22日 11時47分)



弟直登の日記。8月6日には大

きな文字で「広島大空襲さる 記憶せよ！」と書いた＝遺族提供
 広島原爆で負傷した18歳の青年が、3週間後に亡くなる間際まで克明な日記を付けていた。被爆直後の惨状を伝える希少な記録。兄はシベリア抑留からの生還後にその日記を読み、平和のために生きる決意をした。反戦画家・四国五郎(1924～2014年)の原点である弟との絆をテーマにした企画展が、広島市の国立広島原爆死没者追悼平和祈念館で開かれている。



兄の五郎(右)と直登＝遺族提供

四国は絵本「おこりじぞう」(金の星社)の挿絵や峠三吉「原爆詩集」の表紙絵などで知られる。没後に全国で追悼展が催され、今回で20回目。祈念館が焦点を当てたのが、被爆死した弟直登(なおと)さんの日記だ。叶真幹(まさき)館長は「助かった人による回想ではなく、被爆して間もなく亡くなった方が書いただけに描写がリアル。被爆の実相を知るための貴重な記録」と言う。



四国五郎作「写生する兄弟」(1996年)。若

くして逝った弟と、年老いた自身を描いた＝遺族提供

同館の橋本公学芸員は反戦反核に生涯をささげた四国に感銘し、その原点である弟の被爆死を踏まえて「兄弟が時を超えて対話しているような企画にしたい」と考案。資料や遺品の展示だけでなく、絵画作品や広島の今昔の風景などを織り交ぜ、弟の日記と兄の回想を交錯させながら、四国の軌跡をたどる約30分間の映像作品を制作した。

作品は「私の手に一冊のノートがある」という四国の言葉から始まる。被爆前日につづられていたのは戦時下の日常。<八月五日 日曜日 晴(中略)夜、お母さんと 弟の克之が来て トマト、ムスビ、大豆など下さる>

運命の翌日、爆心地から約1キロにいた。<八月六日 月曜日 晴天 広島大空襲さる 記憶せよ！>

左足に大けがをしたが、倒壊した建物から抜け出し、炎を避けて川べりへ。転覆した貨物列車、崩れ落ちる消防署、土色に覆われた空……。<見るも無惨(むざん)な人ばかりだ 満足に衣服を身にまとっているものはない><美しく 磯のかがり火のように 闇の中を四方が燃えている 長い一日>

7日、倒れていたところを助けられ、爆心地から離れた自宅に

戻り<嬉(うれ)しくて泣きたいようだった>。9日、兄がいた旧満州(現中国東北部)にソ連軍が侵攻。<五郎兄さんは張り切っておられるだろう>。終戦の15日には<今日は一度も警報が鳴らぬ>。救護所になっていた近くの学校で治療を受けるが、体調は悪化していく。20日、<足が立たんで 老いた母に大変なご苦労をかける>。27日の<足が痛い 今日をはがっこうに行くのを中止>が最後の記述で、その夜に息を引き取った。

48年11月に広島に戻った四国は、「一緒に絵を描こう」と約束した弟が死の床で書いた日記帳を夜明けまで読みふけり、帰国初日の自身の日記に<五郎よ 直登の死に対する悲しみを 怒りと憎しみに転化させよ！>と書いた。峠三吉らと反戦文化運動を興し、70年代に市民が描いた原爆の絵を募るプロジェクトでは中心的な存在となった。

企画展は12月29日までの通年開催で、映像作品は祈念館のサイトでも視聴できる。長男の光さん(63)＝大阪府吹田市＝は「父は生前、自分の作品は壁に飾って鑑賞するのではなく、平和のメッセージとして活用してもらうためにあると繰り返していた。このような企画は、父にとっても理想的な使われ方だと思う」と語る。【宇城昇】

木内みどりさん、兄弟の対話朗読が遺作に



スタジオで兄弟の対話を収録する

木内みどりさん。この2日後に急逝した＝2019年11月16日撮影(国立広島原爆死没者追悼平和祈念館提供)

兄弟の対話を一人二役で情感を込めて吹き込んだのが、女優の木内みどりさんだ。絵本「おこりじぞう」の朗読会を続けてきた縁で祈念館が依頼した。収録作業を終えた翌日の2019年11月18日、宿泊した広島市内のホテルで急病死し、この作品が遺作となった。

木内さんは原爆のむごさを描いた「おこりじぞう」に心を打たれ、16年から各地で朗読会を始めた。19年8月15日には広島で初めて実施。直前の毎日新聞のインタビューに「四国五郎さんの1000万分の1でいいから誰かに何かを伝えていきたい。一人一人の力は微力であっても無力ではないと思うのです」と語っていた。

光さんに「100回はやる」と意気込みを伝えていた朗読会は12回で途絶えた。映像作品の最後には急逝を悼む言葉が加えられた。

被爆者「生きている間に解決を」原爆症認定訴訟 最高裁で弁論
 NHK2020年1月21日 16時16分



広島や長崎で被爆した人たちが白内障などの病気になったとし

て、国に原爆症の認定を求めている裁判の弁論が最高裁判所で開かれ、被爆者が「生きている間に問題を解決してほしい」と訴えました。判決は来月、言い渡されることになりました。

広島や長崎で被爆した人たちが原爆症の認定を求めている裁判では、広島、名古屋、それに福岡の高等裁判所が出した3件の判決で、「現在、医療が必要な状態にあること」という認定の条件に対する解釈が分かれ、最高裁判所は21日、この3件の裁判について双方の主張を聞く弁論を開きました。

この中で、国側は「医療が必要な状態と認められるには、経過観察だけではなく、治療が必要とされる状態であってはならない」と主張しました。

一方、原告側の弁護士は「給付の対象とされている『診察』の中に経過観察も含まれると考えるのが自然だ。経過観察を対象としないのは、認定を抑制するための」と主張しました。

また、原告のうち2人が法廷で意見を述べ、広島で生後11か月の時に被爆した内藤淑子さん(75)は、「40代後半には白内障と診断されるなど、次々と原因不明の病気に襲われています。高齢になった私たち被爆者が生きている間に問題を解決してください」と訴えました。

長崎で9歳の時に被爆した高井ツタエさん(83)は「名古屋に移り住み被爆者であることを隠し、夫にも明かせませんでした。どうか被爆者を助ける判断を下してください。そのことが原爆に苦しめられてきた被爆者に希望を与えてくれます」と述べました。判決は来月25日に言い渡されることになり、最高裁は原爆症の認定の条件について統一的な判断を示すものとみられます。

原告 高井さん「よい判決もらえるまで闘う」

裁判の後の会見で高井ツタエさんは「原爆をこの世から取り去ってほしいというのが心からの願いです。よい判決もらえるまで、頑張って皆さんと一緒に闘います」と話していました。

また、内藤淑さんは「今後、絶対に原爆を使ってはいけません。私も75になったので、早く認定してもらえることを願っています」と話していました。

弁護団の藤原精吾弁護士は「裁判所はこれまで政治や行政を正しい方向に導き、被爆者の人権を守る役割を果たしてきた。最高裁にはその役割をもう一度、果たしてもらいたい」と話していました。

うそや疑わしい主張、1万6千回 トランプ政権3年で一米紙 時事通信 2020年01月21日09時22分

【ワシントン時事】トランプ米政権が発足から3年を迎えた20日、米紙ワシントン・ポスト(電子版)は、この間のトランプ大統領のうそや誤解を招く疑わしい主張が1万6241回に上ったとする調査結果を発表した。特に3年目は急増し、最初の2年間の合計を上回った。

同紙によると、うそや疑わしい主張は、19日だけでも20回以上を数えた。トランプ氏は同日午後、農業団体の会合であいさつしたが、日本やカナダとの間で合意した貿易協定に関し、実績を誇張する発言を繰り返したという。

また、19年の1年間だけで8155回に上った。大統領としては米史上3人目となる弾劾訴追につながったウクライナ疑惑をめぐり、4カ月で千回以上を数えたことが全体を押し上げた。

偽情報対策「政府関与は慎重に」 日本新聞協会、意見書を提出
2020/1/21 12:48 (JST)1/21 13:04 (JST)updated 共同通信社

インターネット上の「フェイク(偽)ニュース」対策を検討する総務省の有識者会議が昨年12月にまとめた報告書案について、日本新聞協会は21日までに、同省に意見書を提出した。報告書案でIT企業の自主的な対策が適当とされた点を評価。一方で表現の自由の観点から、政府の関与は慎重にすべきだとしている。

報告書案は「プラットフォーム」と呼ばれる巨大IT企業の自主的な取り組みが望ましいと指摘。取り組みに効果がない場合、政府が対応状況の報告を求めるなど、一定の関与も考えられるとしていた。

グretaさん、トランプ氏にダメ出し 排出相殺はごまかし

時事通信 2020年01月22日05時01分

【ダボス時事】世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)の初日となった21日は、トランプ米大統領が、「植樹活動への協力」を表明した。一方、環境活動家グreta・トゥンベリさんは直後の演説で、「(植樹は)良いことだが十分ではない」とダメ出しし、トランプ氏ら世界のリーダーに中身のある地球温暖化対策の実行を迫った。

グretaさんは、排出した二酸化炭素(CO2)を、植樹などCO2を吸収する事業で「相殺」という、世界的に拡大しつつある取り組みは「数字をもてあそんだごまかし」と断言。「アフリカなどで植樹に資金を出す一方、アマゾンの森林が殺される」状況は望んでいないと述べ、相殺でなく実際の排出量削減が必要だと訴えた。

グretaさん「空虚な言葉、沈黙より悪い」 ダボスで皮肉

朝日新聞デジタルダボス(スイス東部) =吉武祐 2020年1月22日3時03分



世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダボス会議)で21日、気候変動についての討論セッションで演説するグreta・トゥンベリさん=WEF提供

スウェーデンの気候変動活動家グreta・トゥンベリさん(17)が21日、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で演説し、「空虚な言葉や約束は沈黙より悪い」と訴え、実効力のある温暖化防止策を求めた。会議に参加する世界の政財界の指導者に対し、化石燃料への投資や補助金拠出を止めることも提案した。

トゥンベリさんは昨年のダボス会議で「私たちの家が燃えている(Our house is on fire)」と訴え、地球温暖化を抑えるための行動を大人に迫って大きな注目を浴びた。今回は1年経って世界が変わらないことへのいらだちを表現し、大人への皮肉を随所に込めた。



世界経済フォーラム(WEF)の年次総会

(ダボス会議)で21日、気候変動についての討論セッションで演説するグレタ・トゥンベリさん=WEF提供

グレタさんは、産業革命以降の気温上昇を1.5度未満に抑える目標のためには「低炭素社会」ではなく、「本当のゼロ」が必要だと強調。「アフリカのような場所に木を植えて(二酸化炭素排出を)『相殺』してほしいとは言っていない」と語った。そのうえで「ごまかしや数字合わせの『カーボン・ニュートラル』を議論してほしいとは言っていない」と話し、排出を差し引き計算上ゼロにする政策では不十分だと訴えた。

また、実効力のある温暖化防止…
残り：254文字/全文：726文字

グレタさん、メディアを痛烈批判 気候変動問題の扱いでダボス会議

時事通信 2020年01月21日 21時28分



21日、スイスで開催したダボス会議に出席した環境活動家グレタ・トゥンベリさん(ロイター時事)

【ダボス時事】世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)が21日、スイス東部ダボスで開催した。環境活動家グレタ・トゥンベリさん(17)がパネル討論に出席し、「気候変動をめぐる客観的な情報を取り上げてこなかった」とメディアや政治家を痛烈に批判。政財界の大物が主役となりがちでダボス会議で、共に登壇した世界の10代の環境活動家らと存在感を示した。

高熱で前日の記者会見を中止したグレタさんは疲れた様子ながら、司会を務めた米タイム誌編集長の「ヘイトにどう対処すべきか」との質問に「もっと人々が知るべきことがある」と切り返し、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書などの情報を読み上げた。その上で「(こうした情報を)繰り返し訴えてきたが、メディアも権力者も一度もその意味を取り上げてこなかった」と批判。「それでも私は訴え続ける」と語った。

世界の富裕層 上位2100人 46億人分より多い資産持つ

NHK 2020年1月22日 7時28分



世界の富裕層の上位2100人余りの資産を足し上げると、世界の総人口のおよそ6割に当たる46億人の資産の合計を上回ることが、国際的なNGOがまとめた報告書で明らかになりました。世界の貧困問題に取り組む国際的なNGOの「オックスファム」は20日、スイスで開催されている「ダボス会議」にあわせて経済格差に関する報告書を発表しました。

それによりますと、去年の時点で10億ドル以上の資産を持つ富裕層2100人余りの資産の合計は、世界の総人口のおよそ6割に当たる46億人の資産の合計を上回っていたということです。

そのうえで、上位1%の富裕層が今後10年間、税金を0.5%多く払えば、介護や教育などの分野で1億1700万人を新たに雇うことができる金額になるとしています。

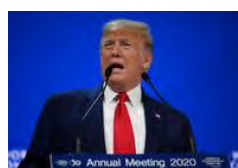
報告書は男女の経済格差に関連して、主に女性が担っている介護や育児などの無報酬の労働の価値は、年間で少なくとも10兆8000億ドルに相当すると推計しています。

そして、政府が介護などの分野に投資し、女性に適切な賃金が支払われるしくみを作るべきだと提言しています。

NGOの代表は「女性の無報酬の労働が経済の隠れたけん引役であることを知ってほしい。女性は適切な賃金の支払いを必要としている」と述べ、各国に格差の解消に向けた取り組みを求めました。

トランプ氏「悲観ではなく楽観を」 温暖化脅威論に反論

時事通信 2020年01月21日 22時42分



21日、世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)で演説するトランプ米大統領=スイス・ダボス(AFP時事)

【ダボス時事】トランプ米大統領は21日、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で演説、会議の主要テーマとなった地球温暖化対策には触れず、「今は悲観ではなく楽観する時だ」と、「温暖化脅威論」に反論した。中国との貿易協定「第1段階」の合意や株高など、政権発足から3年間の「米国第一」に基づく政策実績を強調した。

トランプ氏の会議参加は2年ぶり。ウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判の審理が同日から上院で始まり、11月の大統領選での再選シナリオに影を落としかねない情勢となっている。演説は内政実績が中心となり、国内支持者にアピールする「選挙演説」の様相を呈した。

トランプ氏弾劾裁判が審理入り 「証人」めぐり野党衝突 米

時事通信 2020年01月22日 06時58分

【ワシントン時事】トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐる上院の弾劾裁判が21日、実質審理入りした。早期の無罪決着を目指す与党共和党が示した裁判の手順に、野党民主党は証人尋問の確約を求めて反発。秋の大統領選にも影響するとみられる史上3例目の大統領弾劾裁判は、入り口から与野党が衝突する展開となった。

冒頭、検察官役のシフ下院情報特別委員長(民主)は「米国の建国者はまさにこのような不正行為を念頭に弾劾条項を創設した」と述べ、トランプ氏の罷免を要求。トランプ氏弁護団のシボローネ大統領法律顧問は「何も悪いことをしていない」と即時無罪を求めた。

この日は、共和党上院トップのマコネル院内総務が裁判の手順を定める決議案を提出。証人尋問を実施するかどうかの判断を先送りする内容で、ボルトン前大統領補佐官らの証言を求めるシフ氏は「証人尋問を認めるべきで、大統領側も証人を呼んで反論す

べきだ」と訴えた。

これに対し、シポローネ氏は「圧倒的な証拠があると言いながら、ここに来て『もっと証拠が必要だ』と言うのはばかげている」と反論した。

超巨大太陽面爆発、紀元前 660 年ごろ続発か 山形大などのグループが研究

山形新聞 2020 年 01 月 21 日 08:13

山形大の桜井敬久名誉教授（宇宙線・放射線）らの研究グループは 20 日、紀元前 660 年ごろに超巨大な太陽面爆発が複数回発生した可能性があるとの研究結果を発表した。鳥海山から出土した同年代の杉に含まれる放射性物質から解析した。確認されている単発の爆発では世界的な電力障害などが発生しており、今後より甚大な影響を及ぼす複数爆発が起こり得ると指摘している。同日、英科学誌の電子版に掲載された。

太陽面爆発は太陽フレアなどの太陽表面で生じる爆発現象。近年では 1956、72、89、2005 年などに発生し、電力障害や人工衛星のトラブルを引き起こしている。

地球には、宇宙空間から高エネルギーの放射線「宇宙線」が絶えず降り注いでおり、太陽面爆発などが発生した際に増加する。775 年ごろと 994 年ごろに宇宙線量が急増した際は、これまでに観測された最大規模の数十倍の爆発が起きたとされる。近年の研究で紀元前 660 年ごろにも同様の大規模変動があったことは分かっていたが、その詳細や原因は不明だった。

桜井名誉教授らの研究グループは宇宙線量の変動を調べるため、鳥海山から出土した保存状態が良好な同 466 年ごろの杉の木を調査。樹木は宇宙線が大気と反応して生成される放射性炭素「炭素 14」を含み、1 年輪ごとに炭素濃度を調べることで各年の宇宙線の変動を読み取ることができるという。

山形大高感度加速器質量分析センターで同 669～633 年の年輪を測定分析した結果、炭素 14 の濃度は同 665～664 年にかけて急増し、その後、2 年ほど徐々に増えていた。太陽面爆発が 1 回発生した場合と傾向が異なり、炭素 14 が増加した期間が長いことから、爆発が数年にわたり複数回発生した可能性がある結論づけた。

桜井名誉教授は「今回の成果を踏まえ、太陽活動の研究が進むことに期待したい」と話している。

「五平餅」がポテトチップスに カルビー、中部 7 県で発売

毎日新聞 2020 年 1 月 21 日 09 時 18 分(最終更新 1 月 21 日 09 時 18 分)



五平餅風味のポテトチップス。右

手前は本物の五平餅＝岐阜県庁で

製菓大手カルビーは 2 月 17 日から、中部地方の山間部に伝わ

る郷土料理「五平餅」の風味を再現したポテトチップスを中部地方 7 県で発売する。同社スタッフが岐阜県庁を訪問し、河合孝憲副知事に報告した。

47 都道府県の「地元ならではの味」を開発する企画の第 3 弾。岐阜は前回、飛騨地方の郷土料理「漬物ステーキ」のポテトチップスだった。

五平餅は、粒が残る程度につぶしたうるち飯にタレをつけ、串焼きにしたもの。ポテトチップスでは、少し焦げた甘辛いタレの風味を再現した。税込み 130 円前後で、岐阜、愛知、三重など中部 7 県のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどで発売する。

五平餅は、2018 年に放送された NHK の連続テレビ小説「半分、青い。」で取り上げられた。ドラマの影響で、五平餅目当てに県内を訪れる観光客が急増した。

同社はインターネット上で味を募集し、県庁職員とワークショップや試食会を重ねて味やパッケージを決めた。選考では飛騨牛や栗きんとんの味の家も出たという。

連続テレビ小説のロケ地にもなった恵那市岩村町の城下町をパッケージに、裏面には 2020 年の大河ドラマ「麒麟（きりん）がくる」にちなんで「ぎふの旅」を紹介する。試食した河合副知事は「五平餅の風味がしっかりする」と満足げだった。【岡正勝】

しんぶん赤旗 2020 年 1 月 22 日(水)

京都市長選 2. 2 決戦 福山さん勝たせたい 訴えに期待・対話広がる



(写真) 弘法市でにぎわう東寺東門

前で訴える福山氏＝21日、京都市南区

京都市長選(2月2日投票)で奮闘する「つなぐ京都2020」の弁護士、福山和人候補(58)の訴えを聞いた人から期待が寄せられ、対話が広がっています。

若者・学生応援

○…福山候補は20日、左京区の京都大学前で訴えました。京都大学のサークルなどがキャンパス周辺に展示していた「立て看」を京都市が景観条例違反とし、大学が2018年5月に強制撤去した問題に言及し、表現の自由を守るべきだと主張しました。下校途中で自転車を止めて訴えを聞いていた3年生の男子学生は「『立て看』規制は本当にあほみたいな話」と憤り、「演説でその問題を挙げてくれたのが良かった。京大生に響くと思う」と語りました。一緒に聞いていた1年生の男子学生は「奨学金の話を実践的に説明してくれて、分かりやすかった」と話し、福山候補が提案する若者・学生応援の政策に期待を寄せました。奨学金政策いい

○…中京区では、電話で大学進学を考えている18歳の女子高校生の娘がいる母親と対話になりました。「娘と一緒に福山候補のチラシを見ていました。給付制奨学金政策をちゃんとやってくれると言っている。今回は、家族で福山候補に投票します」と話

しました。女子高校生の娘は、クラスの友だちにも福山候補の奨学金政策を話題にして、広めていると言いました。

二条駅前でのプラスタ宣言では「僕は福山さんに投票する」と言った男子高校生の姿も。「友だちにも配りたい」と言って、福山候補の公式LINE登録ピラをたくさん受け取りました。子育て支援ぜひ

○…女性(38)は、幼い娘を抱いて福山候補の訴えを聞きました。「高齢になる親と幼い子どもがいるので、できるだけ外出しようと心掛けている。そのためにバスをよく使うので、交通費が大変。バス運賃の割引などで、子どもにとっても利用しやすいものにしてほしい」。子育て支援政策を大きく掲げる福山候補について「応援しているし、周りにも広めやすい」と話し、さらに支援の輪を広げたいと意欲をみせました。

しんぶん赤旗 2020年1月22日(水)

京都市長選(2月2日投票) 大激戦にせり勝つために、知人・友人への支持拡大と募金、選挙ボランティアのご協力を、重ねてお願いします。 1月21日 日本共産党京都府委員会

京都市長選挙は、「つなぐ京都2020」の福山和人候補と自公政権丸抱えの現職との文字通りの大激戦となっています。京都府委員会は、「つなぐ京都2020」のみなさんと団結を強めながら、「今度こそ“善戦”ではなく勝利を」と全力をあげています。

広い市民の奮起がかつてなく広がりつつあります。全国の連帯も力に、告示までにかつてない勢いでハンドマイク・スポット宣伝をやりぬき、広い層との対話を強めてきました。「返さなくてもいい奨学金」や「小学校のような温かい中学校給食を」と訴える福山和人候補の公約と人柄に接して、新しい支持が急速に広がっています。

一方、現職陣営は危機感に燃え、「党本部として推薦以上の支援」(自民・下村博文選対委員長)「横一線。気を抜いた方が負ける」(公明・竹内譲衆院議員)と、官邸・自公が主導し、財界総動員で全国的テコ入れと組織締めつけを急速に強めています。

福山候補の勝利は、投票日までの残る期間、党と「民主市政の会」、「つなぐ京都2020」を支える一人ひとりがその持てる力を総發揮し、現職陣営に負けない宣伝・組織活動を展開できるかどうかにかかっています。

そのために、全国から京都市民への電話・SNSによる声かけ、あたたかい募金、選挙ボランティアへのご協力を重ねてお願いいたします。

選挙募金は次の口座をお願いします。

○日本共産党京都府委員会

郵便振替 口座番号 01090-6-84306

加入者名 日本共産党京都府委員会

※通信欄に「京都市長選挙募金」と明記し、氏名、住所、職業を記入してください。

○「つなぐ京都2020」(福山和人氏の確認団体)

郵便振替 口座番号 00980-8-283484

加入者名 つなぐ京都2020

※通信欄に「京都市長選挙募金」と明記し、氏名、住所、職業を

記入してください。